

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月20日
【会社名】	ヤーマン株式会社
【英訳名】	YA-MAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 貴三代
【本店の所在の場所】	東京都江東区古石場一丁目4番4号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 3640 - 2166
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮崎 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3640 - 2166
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮崎 昌也
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1,487,585,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 839,900,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 259,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	473,000 (注) 2	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1 平成21年11月20日開催の取締役会決議によっております。
- 2 発行数については、平成21年12月7日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 上記とは別に、平成21年11月20日開催の取締役会において、三菱UFJ証券株式会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成21年12月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成21年12月7日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	473,000	1,487,585,000	813,796,500
計(総発行株式)	473,000	1,487,585,000	813,796,500

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,700円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,750,100,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成21年12月15日(火) 至 平成21年12月18日(金)	未定 (注) 4	平成21年12月22日(火)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成21年12月7日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年12月14日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成21年12月7日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成21年12月14日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年11月20日開催の取締役会において、平成21年12月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成21年12月24日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成21年12月8日から平成21年12月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 銀座支店	東京都中央区銀座四丁目6番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成21年12月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400		
計		473,000	

(注) 1 平成21年12月7日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成21年12月14日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、株式の募集は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた金融商品取引業者から返還されます。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,627,593,000	22,300,000	1,605,293,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,700円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,605,293千円については、本募集と同日付で決議された第三者割当増資の手取概算額上限240,870千円と合わせ、手取概算額合計上限1,846,163千円について、うち300,000千円を基幹業務システムの構築(販売管理・購買管理・在庫管理・利益管理等の一貫管理を強化)の為の設備投資資金に充当し、また、うち600,000千円を有利子負債の返済に充当し、残額については直販部門に伴うインフォーマーシャル放映ほかの運転資金に充当する予定です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成21年12月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	227,000	839,900,000	東京都江東区東陽五丁目23番6号701 山崎 行輝 99,000株 15111 Peregrino Way, San Jose, CA 95125 山崎 静子 32,000株 107 North Fifth Ave, Highland Park, N.J.08904 Victoria Yamazaki 32,000株 3514 Oakes Ave., Anacortes, WA 98221 山崎 知美 32,000株 東京都江東区東砂四丁目24番3号1308 山崎 岩男 32,000株
計(総売出株式)		227,000	839,900,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,700円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自平成21年 12月15日(火) 至平成21年 12月18日(金)	100	未定 (注) 2	引受人の 本店及び 全国各支 店	東京都千代田区丸の内二丁目 4番1号 三菱UFJ証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成21年12月14日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同条項が解除された場合には、事由の如何を問わず、引受人の買取引受による売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた金融商品取引業者から返還されます。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	70,000	259,000,000	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 三菱UFJ証券株式会社 70,000株
計(総売出株式)		70,000	259,000,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、三菱UFJ証券株式会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、三菱UFJ証券株式会社は、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,700円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成21年 12月15日(火) 至 平成21年 12月18日(金)	100	未定 (注) 1	三菱UFJ証券 株式会社の本支 店及び営業所		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 三菱UFJ証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJ証券株式会社を主幹事会社として、ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である山崎行輝(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 70,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注) 2
(4)	払込期日	平成22年1月18日(月)

(注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成21年12月7日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成21年12月14日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成21年12月24日から平成22年1月12日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて


本募集並びに本売出しに関連して、売出人かつ貸株人である山崎行輝、並びに当社株主かつ売出人である山崎静子、Victoria Yamazaki、山崎知美及び山崎岩男、並びに当社株主である株式会社日本政策投資銀行、山崎貴三代、山崎光英、伊藤千保美、宮崎昌也、高島啓及び高橋満は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含む）から180日間、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのための当社普通株式の貸与等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成21年11月20日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資、株式分割、及びストックオプションとしての新株予約権の発行を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1.業績等の推移」及び「2.事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
 詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 業績等の推移

Professional Esthetic YA-MAN

●主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期第1四半期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成21年7月
売上高 (千円)	—	—	—	13,712,017	16,013,493	5,106,438
経常利益 (千円)	—	—	—	471,328	982,105	511,921
当期（四半期）純利益 (千円)	—	—	—	161,241	353,285	276,108
純資産額 (千円)	—	—	—	1,176,605	2,464,268	2,747,915
総資産額 (千円)	—	—	—	8,427,171	9,431,062	10,741,074
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,176.60	2,016.22	2,248.30
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	161.24	302.82	225.91
潜在株式調整後 1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	14.0	26.1	25.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	14.3	19.4	10.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,324,408	1,082,641	367,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△312,343	△418,623	△33,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△985,446	339,258	774,298
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高 (千円)	—	—	—	2,425,428	3,405,531	4,517,402
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	99 (31)	110 (52)	109 (56)

- (注) 1 当社は第34期から連結財務諸表を作成しております。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 第35期及び第36期第1四半期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期（四半期）純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 6 第34期及び第35期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第36期第1四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。
 7 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。
 8 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成20年4月3日付JQ証(上審)20第2号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期第1四半期
	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成21年7月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	588.30	1,008.11	1,124.15
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	80.62	151.41	112.95
潜在株式調整後 1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—

Professional Esthetic YA-MAN

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高(千円)	5,473,788	6,500,630	8,207,023	13,712,017	15,685,000
経常利益(千円)	247,308	280,765	228,116	467,896	898,751
当期純利益(千円)	25,340	68,618	14,385	148,788	304,408
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	1,000,000
発行済株式総数(普通株式)(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(A種優先株式)(株)	—	—	—	—	222,222
純資産額(千円)	1,012,427	1,080,025	1,081,610	1,179,882	2,429,846
総資産額(千円)	5,964,546	6,642,645	9,108,143	8,398,387	9,339,670
1株当たり純資産額(円)	1,078.89	1,103.87	1,081.61	1,179.88	1,988.06
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)(円)	25 (—)	25 (—)	50 (—)	50 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額(円)	26.44	72.86	14.58	148.78	260.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	17.0	16.3	11.9	14.0	26.0
自己資本利益率(%)	2.5	6.6	1.3	13.2	16.9
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	94.6	34.3	342.9	33.6	—
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(名)	57 (12)	67 (18)	80 (26)	96 (29)	107 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5 第34期及び第35期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第31期、第32期及び第33期については当該監査を受けておりません。
6 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。
7 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の選及修正数値の取扱について]」(平成20年4月3日付JQ証(上審)20第2号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第31期、第32期及び第33期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

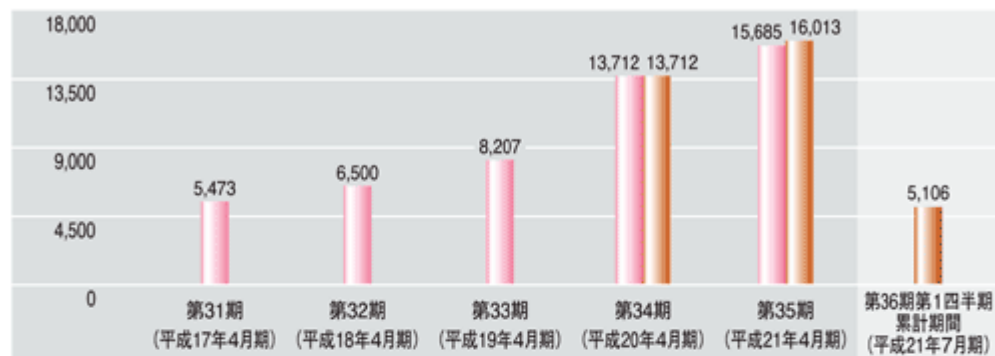
	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額(円)	539.44	551.93	540.81	589.94	994.03
1株当たり当期純利益金額(円)	13.22	36.43	7.29	74.39	130.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)(円)	12.5 (—)	12.5 (—)	25 (—)	25 (—)	— (—)

Professional Esthetic YA-MAN

●売上高

■ 単体 ■ 連結

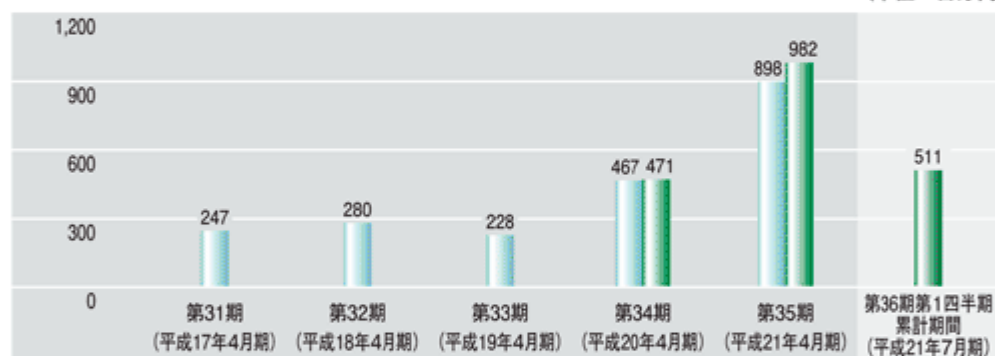
(単位：百万円)



●経常利益

■ 単体 ■ 連結

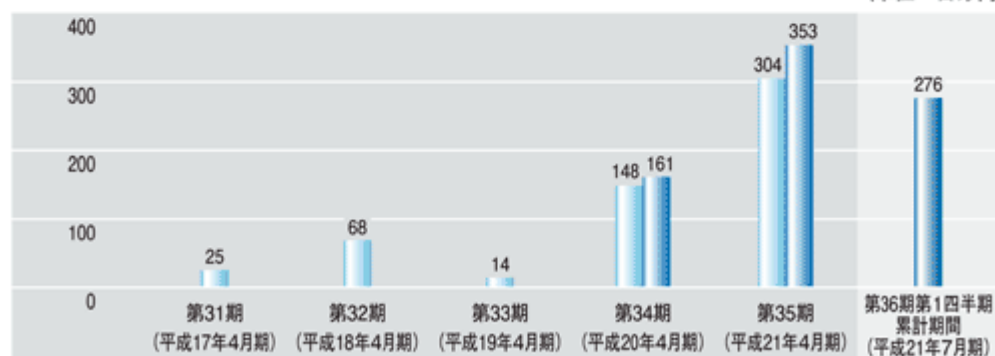
(単位：百万円)



●当期(四半期)純利益

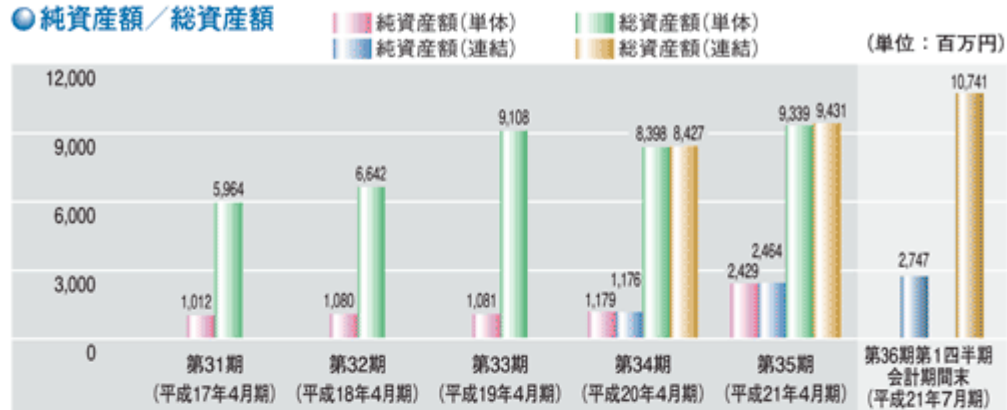
■ 単体 ■ 連結

(単位：百万円)

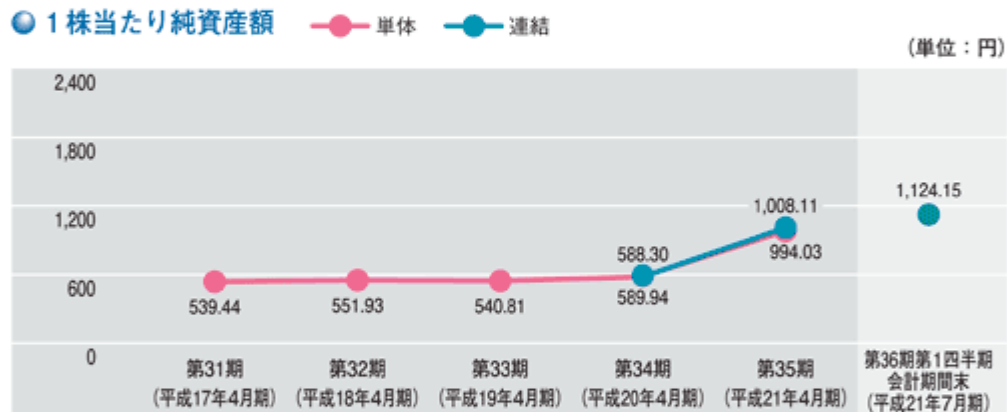


Professional Esthetic YA-MAN

● 純資産額／総資産額

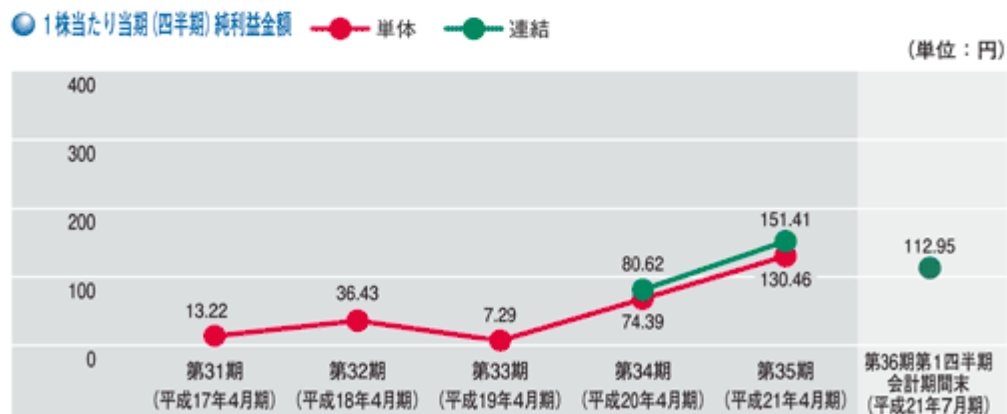


● 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

● 1株当たり当期(四半期)純利益金額



(注) 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

2. 事業の内容

Professional Esthetic YA-MAN

（美容健康関連事業）

当事業は、家庭用美容健康機器（フェイスケア・ボディケア等）の研究・開発、製造及び仕入販売、化粧品の仕入販売及び生活雑貨等の仕入販売を行っております。当事業は、販売チャネルの違いにより大きく以下の3つに区分されます。

① 通販部門

株式会社QVCジャパンや株式会社ディノス等のCSショッピング専用チャンネル及び日本テレビ放送網株式会社や株式会社TBSテレビ等の地上波テレビ局による通信販売事業者経由での販売、株式会社ニッセンホールディングスや株式会社千趣会等のカタログ通販会社向け販売、インターネット専売業者向け販売

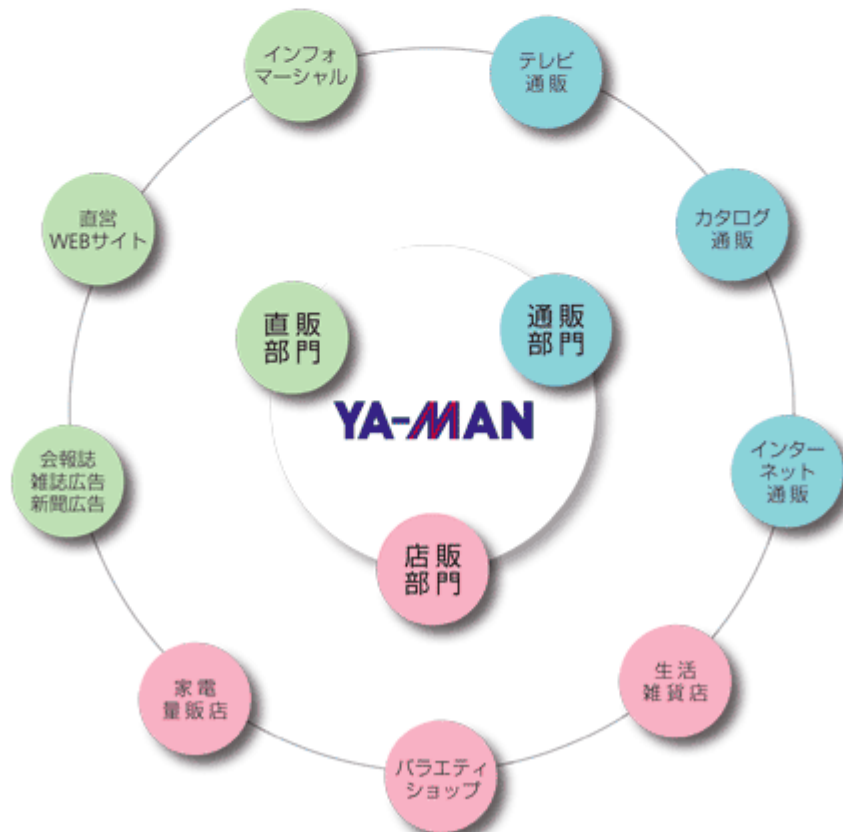
② 店販部門

大型家電量販店、バラエティショップや生活雑貨店等への卸売販売

③ 直販部門

インフォマーシャル^(*)やWeb等を用いた個人消費者への直接販売

(*)インフォマーシャルは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。番組製作として放送枠を購入し、通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販促効果が得られると言われております。



Professional Esthetic YA-MAN

製・商品

主な自社開発製品



美顔器



ローラー系美顔器



痩身



脱毛



化粧品

主な自社企画商品

主な仕入商品



ローラー系美顔器



痩身



化粧品



ファッション



脱毛

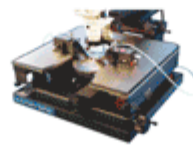
(先端電子関連事業)

当事業は、先端電子機器（検査装置及び生産設備機器）の輸入販売を行っております。主な販路は、国内大手半導体メーカーであります。

主な商品

デバイス用
高速温度環境試験機高精度膜厚
光学定数測定システム薄膜用超高精度
圧電評価システム

IC/ファイバ研磨装置



ブローミングシステム



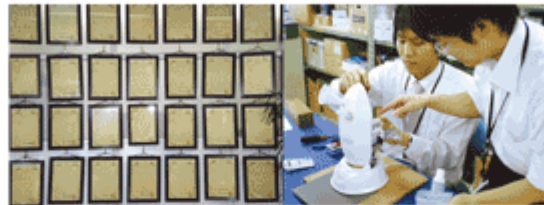
エミッション顕微鏡

Professional Esthetic YA-MAN

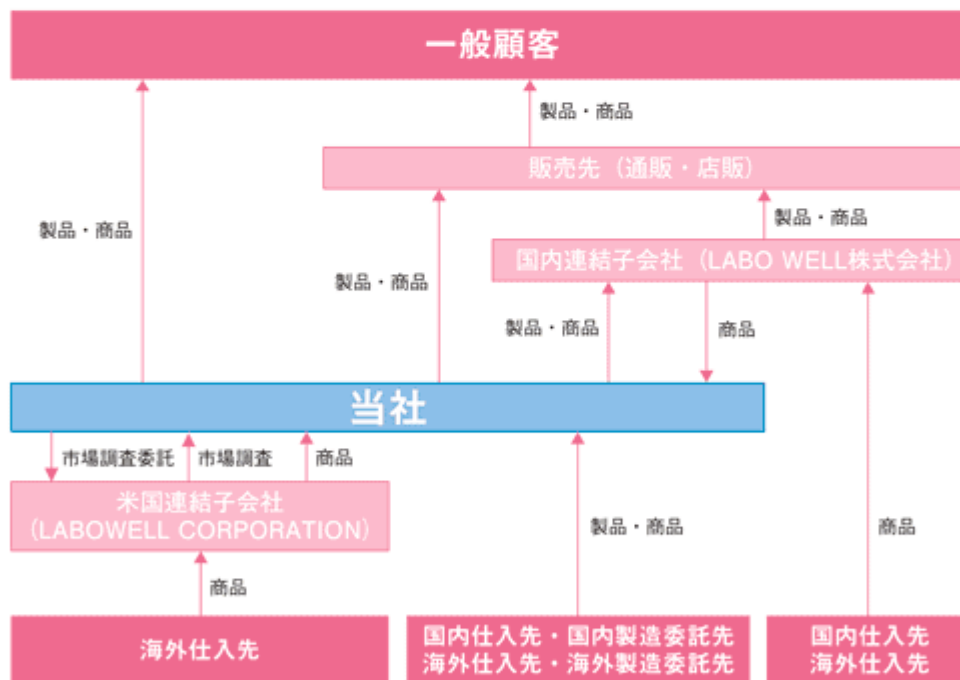
R & D研究開発

当社グループにおける研究開発活動は、美容健康関連事業において、「お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念のもと行われております。

また、当社の研究開発においての基本方針は、長年培った技術力と知的財産という強みをもとに、美容分野のみならず健康分野への開発に注力することであり、美容健康機器を単なる家電として扱うのではなく、お客様がより美しく、より健康になるために付加価値を高め、高性能・高機能の製品開発を行うとともに、特許等の権利化を図ってまいります。



事業の系統図



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月
売上高 (千円)	-	-	-	13,712,017	16,013,493
経常利益 (千円)	-	-	-	471,328	982,105
当期純利益 (千円)	-	-	-	161,241	353,285
純資産額 (千円)	-	-	-	1,176,605	2,464,268
総資産額 (千円)	-	-	-	8,427,171	9,431,062
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,176.60	2,016.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	161.24	302.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	14.0	26.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	14.3	19.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,324,408	1,082,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	312,343	418,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	985,446	339,258
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	2,425,428	3,405,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	-	-	-	99 (31)	110 (52)

(注) 1 当社は第34期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 第34期及び第35期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

7 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。

- 8 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱について」(平成20年4月3日付JQ証(上審)20第2号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	588.30	1,008.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	80.62	151.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	5,473,788	6,500,630	8,207,023	13,712,017	15,685,000
経常利益 (千円)	247,308	280,765	228,116	467,896	898,751
当期純利益 (千円)	25,340	68,618	14,385	148,788	304,408
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	1,000,000
発行済株式総数 (普通株式) (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (A種優先株式) (株)	-	-	-	-	222,222
純資産額 (千円)	1,012,427	1,080,025	1,081,610	1,179,882	2,429,846
総資産額 (千円)	5,964,546	6,642,645	9,108,143	8,398,387	9,339,670
1株当たり純資産額 (円)	1,078.89	1,103.87	1,081.61	1,179.88	1,988.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	50 (-)	50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.44	72.86	14.58	148.78	260.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	16.3	11.9	14.0	26.0
自己資本利益率 (%)	2.5	6.6	1.3	13.2	16.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	94.6	34.3	342.9	33.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	57 (12)	67 (18)	80 (26)	96 (29)	107 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第34期及び第35期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第31期、第32期及び第33期については当該監査を受けておりません。

6 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

7 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱について」(平成20年4月3日付JQ証(上審)20第2号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第31期、第32期及び第33期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	539.44	551.93	540.81	589.94	994.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.22	36.43	7.29	74.39	130.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.5 (-)	12.5 (-)	25 (-)	25 (-)	- (-)

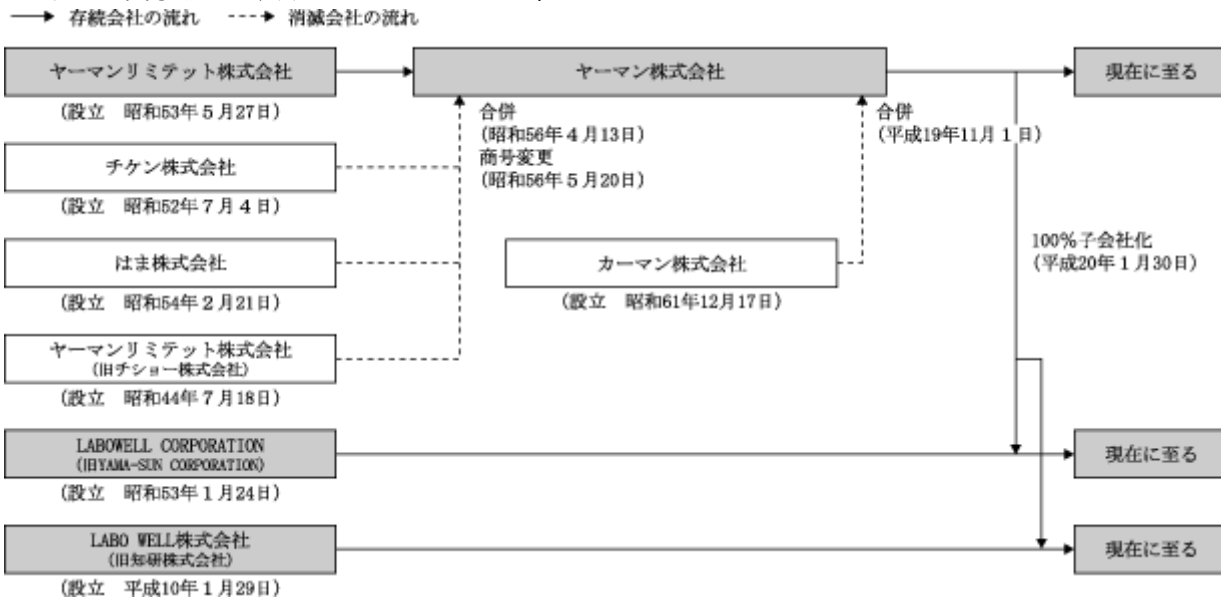
2 【沿革】

当社は、昭和53年5月27日、東京都中央区茅場町において先端電子機器及び美容健康機器の販売を目的として、当社の前身である「ヤーマンリミテッド株式会社」を設立いたしました。

昭和56年4月13日、自社開発技術及び両分野の専門性を高めることを目的に、電子機械の製造及び販売全般並びに輸出入業の「ヤーマンリミテッド株式会社（旧チショー株式会社）」、電子機器の製造及び販売業の「チケン株式会社」、そして美容機器の販売に特化した「はま株式会社」を吸収合併し、同年5月20日には商号を「ヤーマン株式会社」に変更いたしました。

また、平成19年11月1日には、化粧品販売事業を営んでいたカーマン株式会社（旧山崎商会株式会社）を吸収合併し、現在に至っております。

以上を図示すると、次のとおりであります。



当社グループ設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和53年1月	当社代表取締役会長である山崎行輝が米国にてYAMA-SUN CORPORATION（現LABOWELL CORPORATION）設立
昭和53年5月	ヤーマンリミテッド株式会社（現当社）として、東京都中央区に設立
昭和53年5月	技術研究部門を設立
昭和56年4月	ヤーマンリミテッド株式会社（旧チショー株式会社）、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年1月	「体内脂肪重量計」（足で測定する体脂肪計）を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社（カーマン株式会社に商号変更）設立
平成3年7月	東京都江東区古石場一丁目4番に本社ビルが完成
平成4年6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」（手で測定する体脂肪計）を開発
平成9年5月	東京都江東区東陽町二丁目4番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年1月	知研株式会社（現LABO WELL株式会社）設立
平成10年5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年6月	コールセンターを設置
平成15年3月	「体内構成測定装置」（骨量計）を開発
平成19年4月	直販部門においてインフォーマーシャル放映を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化（現連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(LABO WELL株式会社、LABOWELL CORPORATION)の計3社で構成されており、美容健康関連事業及び先端電子関連事業を行っております。

事業の内容と当社及び子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一となります。

(美容健康関連事業)

当事業は、家庭用美容健康機器(フェイスクア・ボディケア等)の研究・開発、製造及び仕入販売、化粧品の仕入販売並びに生活雑貨等の仕入販売を行っております。当事業は、販売チャネルの違いにより大きく以下の3つに区分されます。

通販部門

株式会社QVCジャパンや株式会社ディノス等のCSショッピング専用チャンネル及び日本テレビ放送網株式会社や株式会社TBSテレビ等の地上波テレビ局による通信販売事業者経由での販売、株式会社ニッセンホールディングスや株式会社千趣会等のカタログ通販会社向け販売、インターネット専売業者向け販売

店販部門

大型家電量販店、バラエティショップや生活雑貨店等への卸売販売

直販部門

インフォーマーシャル*1やWeb等を用いた個人消費者への直接販売

(*1) インフォーマーシャルは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。番組製作をして放送枠を購入し、通常1アイテムを20~30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1~2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販促効果が得られると言われております。

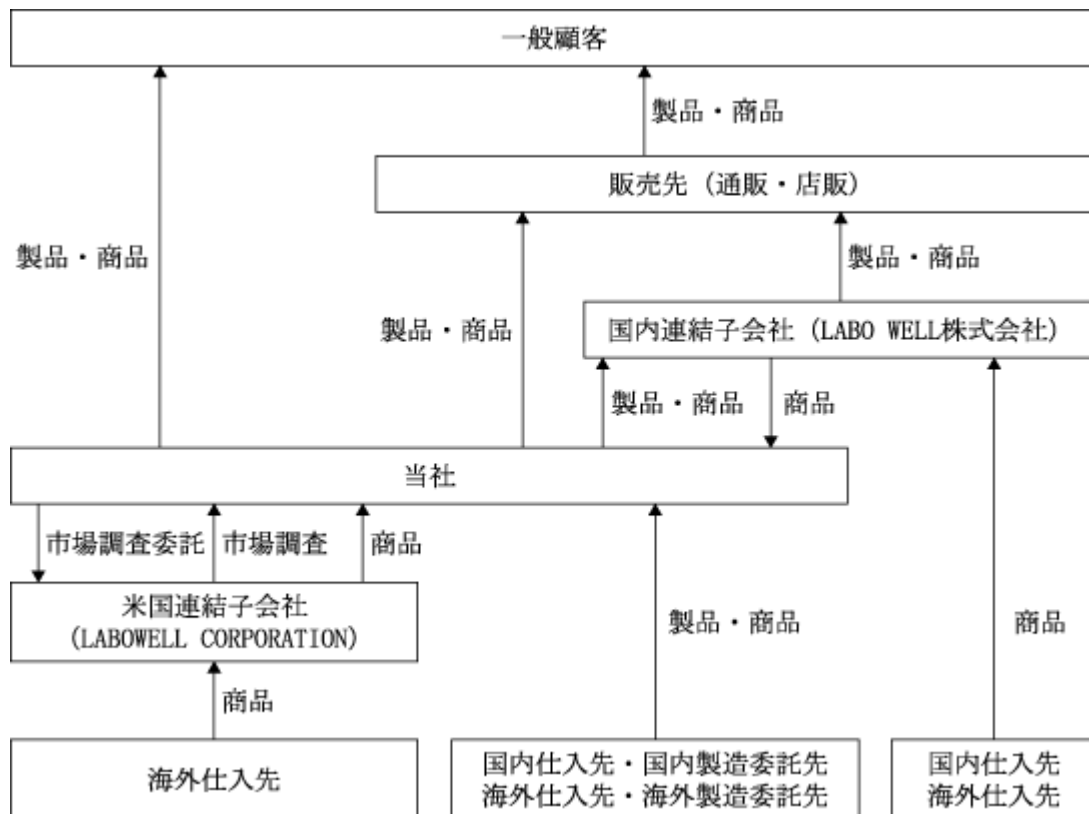
(主な関係会社)当社、LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATION

(先端電子関連事業)

当事業は、先端電子機器(検査装置及び生産設備機器)の輸入販売を行っております。主な販路は、国内大手半導体メーカーであります。

(主な関係会社)当社及びLABOWELL CORPORATION

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	美容健康 関連事業	100.0	当社の美容健康機器の仕入販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売を行っております。 当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
LABOWELL CORPORATION	米国カリフォルニア州	300,000米ドル	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	100.0	当社に先端電子機器及び化粧品等の輸出販売を行っております。 市場調査及び当社取扱製品の発掘をしております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
美容健康関連事業	53 (41)
先端電子関連事業	3 (1)
全社(共通)	54 (11)
合計	110 (53)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。

2 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 (52)	35.0	4.7	5,607

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安から混迷を深め、株価の下落は欧州だけでなくアジアや南米新興国・途上国にまで広がりました。

わが国経済においても、急激な円高と株安による輸出型企業の業績悪化に起因して実質経済成長率が7年ぶりのマイナス成長となり、また、製造業を中心に減産が広がったことに伴う非正規従業員を中心とする人員整理が増加し、短期的な回復が期待できない状況にあると言えます。

当社グループはこのような経済環境の中、顧客ニーズを的確かつタイムリーに汲み取り、店舗販売向け卸売り・通信販売事業者向け卸売り・個人消費者向け直販の3つの販売経路をバランスよく伸張することが出来たこと及び従来からの自社開発美容健康機器販売事業に加え、前連結会計年度より開始した自社ブランド化粧品販売や多様化を進めた仕入商材販売の展開も堅調であったことから、売上高・利益ともに高い成長を維持することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,013,493千円（前年同期比16.8%増）、経常利益は982,105千円（前年同期比108.4%増）、当期純利益は353,285千円（前年同期比119.1%増）といずれも過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

美容健康関連事業

当社グループの美容健康関連事業は販売チャネルの違いにより大きく通販部門、店販部門、直販部門に区分されます。

当連結会計年度の通販部門におきましては、株式会社QVCジャパンや株式会社ディノス等のCSショッピング専門チャンネル及び日本テレビ放送網株式会社や株式会社TBSテレビ等地上波テレビ局による通信販売事業者経由での販売事業、株式会社ニッセンホールディングス・株式会社千趣会等のカタログ通販会社向け販売事業、インターネット専売業者向け販売事業を行っておりますが、当連結会計年度は在庫の抑制に注力したことから、ある程度の在庫数を維持する必要がある委託販売を中心とした本販売モデルでは前連結会計年度を下回る売上高となりました。

店販部門におきましては、大型家電量販店における美容健康機器の取扱量を増加することができたことのほか、前述の自社ブランド化粧品についてバラエティショップに当社製品専用の常設展示台を設置したことが奏功し、売上を伸ばすことができました。

直販部門におきましては、通販会社や代理店等を介さず、直接個人消費者向けに当社商品をテレビショッピングやインターネットといった媒体を利用して販売しておりますが、CS放送や地上波を利用したインフォーマーシャル分野が引き続き高成長を維持しており、またインフォーマーシャルの広告効果がインターネット直販にも好影響を与え、3つの部門の中でも特に高い売上高の確保につながっております。

このような結果により、当事業の売上高は15,663,462千円と前年同期比17.7%の増収を達成いたしました。

先端電子関連事業

当連結会計年度は、景気悪化に伴う国内メーカー各社の設備投資額の減少の影響を受け、特に主力として計画していた半導体メーカー向けサーモニクス社製品の不振が響き、売上高は350,031千円となり、前年同期比13.0%の減収となりました。

但し、企業の研究開発投資意欲は高まりを見せていることから、今後は研究開発用にシフトして販売注力していく予定です。更に、太陽電池市場は今後中長期的に大きく市場拡大が期待されますが、当社の計測器・膜厚計・誘電率測定機・環境試験装置等の取扱商品群は、シリコン型太陽電池への応用が期待できる技術であり、国内メーカーだけでなく海外メーカー向けも注力して伸ばしていく所存です。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年7月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融危機により、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化する等、景気は引き続き厳しい状況にあるものの、輸出、生産及び個人消費においては、一部で持ち直しの動きが見られる状況であります。

このような環境の中、当社グループは、ローラー系美顔器・化粧品・脱毛器等の主力製商品が好調な売上を維持し、また、広告宣伝の相乗効果により各販路別売上も堅調に推移したことから、売上高・利益ともに高い成長を維持することが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,106,438千円、経常利益は511,921千円、四半期純利益は276,108千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

美容健康関連事業

美容健康関連事業においては、メディアミックス戦略によるシナジー効果が徐々に生み出され、通販部門、店販部門、直販部門の各販売チャネルにおける売上高が堅調に推移しました。

また、製商品別では、「プラチナゲルマローラー」等のローラー系美顔器、自社ブランドの化粧品、新商品「no!no!hair」を中心とした脱毛器、「加圧エクサパンツ」等の痩身アイテムを中心に売上高を牽引し、結果、当事業の売上高は5,059,091千円となりました。

先端電子関連事業

先端電子関連事業においては、引き続き景気悪化に伴う国内メーカー各社の設備投資額の減少の影響を受け、光学式薄膜測定システムや強誘電体テストシステム等の商品の販売が不調であったこと等により、売上高は47,346千円に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,405,531千円と前年同期と比べ980,103千円（40.4%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、美容健康関連事業の伸長により税金等調整前当期純利益が676,173千円と前年同期と比べ405,312千円の増益となったこと等により、1,082,641千円（前年同期は1,324,408千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の有形固定資産の取得、情報システム関連に係る無形固定資産の取得及び金融派生商品の解約等による支出があったことにより、418,623千円（前年同期は312,343千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済による支出があったものの、優先株式の発行、社債の発行及び長期借入金の新規借入れ等があったことにより、339,258千円（前年同期は985,446千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,111,871千円増加し、4,517,402千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益508,891千円の計上、売上債権の増加104,350千円、たな卸資産の増加67,605千円、仕入債務の増加229,138千円及び法人税等の支払額272,152千円等により、367,237千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の有形固定資産の取得、業務関連システムに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、33,272千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成21年6月の長期借入金の借入れ等により、774,298千円となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
美容健康関連事業	2,987,998	55.8	802,652
合計	2,987,998	55.8	802,652

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
美容健康関連事業	4,744,450	+41.3	1,482,620
先端電子関連事業	214,521	3.2	31,002
合計	4,958,972	+38.5	1,513,623

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、受注実績の記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
美容健康関連事業	15,663,462	+17.7	5,059,091
先端電子関連事業	350,031	13.0	47,346
合計	16,013,493	+16.8	5,106,438

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器(株)	1,387,455	10.1	-	-	595,349	11.7
(株)QVCジャパン	2,250,111	16.4	-	-	-	-

当連結会計年度の小泉成器(株)、当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の(株)QVCジャパンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

米国に端を発した100年に一度と言われる経済不況の波は当社グループの属する美容健康業界にも少なからず影響があり、5%を超える高い失業率は当社グループの高成長売を支えていただいている消費者の需要を沈下させるリスクがあると考えられます。一方、女性の美への欲求に対する支出性は好不況の波に比較的影響されにくいと言われており、また不況の影響もあって外食産業から内食産業へ需要が移行しているのと同様、美容業界におきましてもこれまでエステサロンに支出していた顧客層の一部が家庭で気軽に美容に取り組める家庭内エステ家電に支出をシフトしている状況であるとも言えます。また、企業業績が各業種業界で軒並み前年比悪化している状況下において、ネット業界ではネットショッピングを核にした業態で、かつブランドバリューを持つ楽天株式会社やヤフー株式会社に代表される企業等は、在宅志向の高まりにもマッチして堅調に増収を確保しております。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、美容健康業界においては、国内需要はまだ高い潜在成長性を維持していると判断できることから、美容健康関連事業につきましては販売チャネル別に以下に取り組んでまいります。

直販部門において、より購入しやすい仕組みの構築としてWeb販売ページのリニューアルだけでなく決済方法も多様化させることにより購入しやすい環境を整えること、及び継続購入していただく優良顧客の確保を主眼として既存顧客に対し定期的な情報発信を行う仕組みを充実させてまいります。

店販部門においては、前期までの取り扱い店舗の拡充戦略から現在の取り扱い店舗における優良展示スペースの確保に注力することにより、店舗当たりの販売ボリュームを増やしていくよう努めてまいります。

通販部門においては、魅力ある仕入商品の拡充だけでなく、ブランドネームが販売増に直結すると考えられるため、顧客ニーズ・リアクション情報を常に収集しつつ、ブランド価値向上にも注力してまいります。

また、先端電子関連事業につきましては、現在の国内製造業を取り巻く経済環境下、これまでの製品製造に見合う設備投資をターゲットにした販売戦略が非常に厳しくなっていくことが予想されますが、製造業各社においてはこの不況の波が終わった後の販売戦略としての研究開発投資についてはむしろ積極的な傾向であることも顕著に見られることから、当社グループとしての販売戦略も研究開発投資に的を絞り積極的に展開してまいります。また、新技術であるMEMS（ ）関連は今後益々の市場拡大が見込まれており、中長期的に成長が期待される太陽電池及び蓄電池技術等のエネルギー分野への注力も重要な課題と認識しております。

() 「Micro-Electro-Mechanical Systems」の略。微小電気機械素子及びその創製技術のことを言います。主にセンシング（感知）技術に応用され、自動車のエアバッグ、ノートPCのハードディスク衝撃保護等に採用されており、特に任天堂株式会社のゲーム機「Wii」に採用されてからは飛躍的に成長しております。また、市場規模が拡大して応用分野も多岐にわたる可能性が高く、第二のDRAMとも言われております。

4 【事業等のリスク】

本申請書類に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品開発について

製品開発に関しては、専門的な技術及びノウハウの特定の個人への依存を避ける体制を整えておりますが、人材の他社への流出等により社内情報が外部へ漏洩した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響が及び可能性があります。

(2) 品質管理及び不良品について

当社グループが美容健康関連事業において販売する製・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、製・商品のチェックを行い、かつ、取扱い方法の適切な表示を心がけております。しかしながら、当社グループの販売する製・商品によりお客様の身体に危害が生じた場合、結果として賠償等が必要となることも否定できず、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の管理について

当社グループの研究開発においては技術等の権利化を進めており、新技術及び新製品の開発前に特許権に抵触していないかの確認を必ず行っておりますが、特許出願は出願から1年半は公開されないため、既に他社が出願中の技術に対して開発活動を行っている可能性があります。また、製品化後に他社の特許権が公開され、特許権の侵害となる可能性もあります。

(4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが展開する美容健康関連事業は、消費者のホームエステニーズの高まりを受け、新規の参入を志向する家電品メーカー等が存在するほか、既存の競合品を販売する企業でも業績の拡大を目指した新たな製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動等を積極的に進めております。当社グループとしても、業績の拡大を目指し新たな製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動をこれまで以上に積極的に展開して行く方針を有しており、直近において取扱製・商品数を増加しております。しかしながら、当社グループが取扱う製・商品について、有力な他社の競合品が登場し、当社グループの製・商品の販売数量が減少した場合等には、当社グループの業績及び財務状況等に影響が及び可能性があります。

(5) 生産体制について

当社は、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。そのため、当社が製造を委託する外注先の工場のいずれかにおいて重大事故の発生や、天災又は国内情勢等の影響で生産に支障をもたらした場合、該当製品の製造ができず、他工場での委託製造開始の間、販売機会の損失につながる可能性があります。また、今後当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない場合等には生産体制に影響が及び、当社グループの業績及び財務状況等に影響が及び可能性があります。

(6) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの主要セグメントである美容健康関連事業において、一部の事業者と一般消費者との技術的・金銭的トラブルが相次いでおります。また、安価な類似品の販売も行われており、一般消費者の使用を通じての事故や機能的な問題が生じる可能性があります。当社グループとしては、このような問題が生じないように取り組んでおりますが、業界全体のイメージダウンにつながるようなトラブル等が頻発した場合、結果として当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売経路への依存について

美容健康関連事業における販売経路において、家電量販店への販売は商社を經由しており、通信販売も特定の取引先及び特定の販売業者経由に依存しております。これらの取引先とは良好な関係を築いておりますが、経済状況の悪化や他社の好条件による参入等により取引条件等が変更され、契約の継続が困難になった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、先端電子関連事業に関しても、半導体業界を取り巻く取引先の環境の変化により、需給バランスが崩れる可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループの事業に関する法的規制として、美容健康関連事業において、外注先へ当社製品の製造を委託しているため下請代金支払遅延等防止法、自社開発製品の製造販売を行っているため製造物責任法、化粧品の仕入販売を行っているため薬事法、直販部門においてインフォーマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売を行っているため個人情報の保護に関する法律及び特定商取引に関する法律等があります。法令遵守に関してはグループ内において周知徹底し、内部監査体制も整えておりますが、法令の改正により社内体制変更が万が一遅れ、関係法令に抵触した場合、営業停止等により当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、通販会社や代理店等を介さずに、テレビショッピングやインターネット等の媒体を用い直接個人消費者向けに行う販売も積極的に行っているため、当社製・商品の購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報の保護に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱いに際し、「個人情報保護規程」等の社内規則を制定し、遵守することで、個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定商品への依存について

当社グループの売上高のうち、主力商品である「プラチナゲルマローラー」については、売上高全体に占める割合が高く、前連結会計年度で28.5%、当連結会計年度で33.1%を占めております。当社グループは、多岐にわたる製品・商品群を有しており、かつ、積極的に新製品・商品の開発を進めておりますので、市場ニーズの変化に即して効果的に製品・商品を市場へ投入することが可能であり、また、当社グループは同商品の独占販売権を保有しておりますが、競合他社において類似商品が開発された場合や、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の主力商品である「プラチナゲルマローラー」は、当社グループの取扱量の全てを株式会社キャネットから仕入れており、株式会社キャネットから「プラチナゲルマローラー」の仕入が出来なくなる、あるいは、滞るといった事象が生じた場合等においても、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、上記の「プラチナゲルマローラー」、加えて「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」について、株式会社キャネットとの間で独占販売契約を締結しており、また、これらの独占販売契約を締結する商品と類似する商品（「プラチナゲルマローラー」に関しては商品のコーティングにプラチナを使用した商品及びプラチナ色の商品、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」に関しては商品のコーティングにプラチナとゴールドを半分ずつ使用した商品及びプラチナ色とゴールド色が半分ずつの商品、「ゲルマローラープラチナプラス」に関しては商品のコーティングにふじ色を使用した商品を、それぞれに類似するものとする）が株式会社キャネットとの契約において規定されております。）を、株式会社キャネットは自ら販売したり、当社以外の第三者に販売してはならない旨の契約も締結しております。

(11) 新しい販売形態への依存について

当社グループの直販部門については、前連結会計年度より本格的に開始したインフォーマーシャル展開により売上高全体に占める割合が高まっており、前連結会計年度で32.1%、当連結会計年度で42.8%を占めるに至っております。2011年からのテレビデジタル化に伴う多チャンネル化と相まって、今後も通販部門や店販部門との相乗効果により順調に市場が拡大し、売上高が伸長していく見込みであります。インフォーマーシャル展開を開始して間もないこともあり、経済環境の変化、競合他社の新規参入、取引慣行の法的規制等の不測の事態が発生した場合においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォーマーシャル等の広告宣伝は、個別の宣伝広告を行う都度、販売状況や経済環境その他の諸要因を考慮し、実施を検討しており、近年の当社グループの業績規模の拡大に大きく貢献しております。

しかしながら、広告宣伝費の投入に対して、その効果の発現が当社グループが事前に想定した水準を超える場合又はそれに不足する場合が発生しうるほか、広告宣伝費に係る効果の発現に時間を要することがあります。このような事態が発生した場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 返品が発生について

当社グループが行う通販事業者向け卸売事業では、一部取引先との取引基本契約書において、当社グループが販売を行った製・商品のうち、当該通販事業者が販売出来なかった当社グループ製・商品の返品を行えることとなっております。

当社グループでは、返品が発生を極力防ぐ目的で、それら通販事業者への販売数量を、過去の販売状況等を踏まえた水準とする等の対処を図っておりますが、想定以上の返品が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 特定人物への依存について

当社の代表取締役会長山崎行輝、代表取締役社長山崎貴三代の2名は、長らく当社グループが展開している美容健康関連事業及び先端電子関連事業に関わり、豊富な経験及び当社グループが事業展開する上で必要となる主要な顧客企業及び仕入先との強固なリレーションを有しております。

当社グループでは、人材の登用等による組織機構の明確化、人材の育成強化等により、上記2名に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、2名のいずれかの者が何らかの事由により当社グループの業務への従事を継続することが困難となった場合等においては、業務遂行に支障が生じる可能性は否定できず、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では、現状の主力商品である「プラチナゲルマローラー」、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」について、仕入先である株式会社キャネットとの間で以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手先	契約期間	契約品目	契約内容
ヤーマン株式会社	株式会社キャネット	平成21年7月1日から平成22年6月30日まで（継続条項あり）	「プラチナゲルマローラー」、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」	・左記商品に係る独占販売契約 ・独占販売契約を締結する商品と類似する商品（「プラチナゲルマローラー」に関しては商品のコーティングにプラチナを使用した商品及びプラチナ色の商品、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」に関しては商品のコーティングにプラチナとゴールドを半分ずつ使用した商品及びプラチナ色とゴールド色が半分ずつの商品、「ゲルマローラープラチナプラス」に関しては商品のコーティングにふじ色を使用した商品を、それぞれに類似するものとする）が株式会社キャネットとの契約において規定されております。）を、株式会社キャネットは自ら販売すること及び当社グループ以外の第三者に販売してはならない旨の契約

6 【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当社グループにおける研究開発活動は、美容健康関連事業において、「お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念のもと行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した美容健康関連事業における研究開発費の総額は113,007千円です。なお、先端電子関連事業においては研究開発活動を行っておりません。

当社の研究開発体制については、企画・立案までは開発部門及び営業部門が主体となり、製品化までは開発本部が主体となり、常に使用する人の目線で、効率性かつ品質性を重視した研究開発体制をとっております。

また、当社の研究開発における基本方針は、長年培った技術力と知的財産という強みをもとに、美容分野のみならず健康分野への開発に注力することです。

美容分野においては、据置タイプが主流であるスチーム機器のハンディタイプ、フォト美顔器及びレーザー美顔器の改良型製品の開発を進めております。

健康分野においては、超音波で脂肪の厚みを測定し、そのデータを基にその人に適したEMS（ ）運動を与える製品の開発を進めております。

また、美容関連機器については類似品が販売されておりますが、このような商品との差別化は当社にとっての重要な課題となっており、美容健康機器を単なる家電として扱うのではなく、お客様がより美しく、より健康になるために付加価値を高め、高性能・高機能の製品開発を行うとともに、特許等の権利化を図ってまいります。

（ ）EMSとは、E(electrical)M(muscle)S(stimulation)の略で、運動神経に電流を流すことで筋肉を刺激し、効率よく筋肉を鍛える運動法のことをいいます。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは31,674千円の研究開発費を計上しました。これは、美容健康関連事業において、美顔器（製品名「トリフォト」）や脱毛器（製品名「フォトエピ」）の製品化完了に関連した費用及び製品化を進めるハンディタイプスチーマーやヘルスケア商品の開発に注力した開発投資費用に充てたものです。

なお、先端電子関連事業では、特に研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成21年4月30日）

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,620,288千円で、前連結会計年度末に比べ1,037,566千円増加しております。現金及び預金の増加969,518千円、受取手形及び売掛金の増加91,232千円、たな卸資産の増加33,101千円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は810,773千円で、前連結会計年度末に比べ33,676千円減少しております。差入保証金の減少66,160千円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,823,529千円で、前連結会計年度末に比べ103,222千円増加しております。未払金の増加628,412千円、1年内償還予定の社債の増加240,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少405,823千円及び金融派生商品の減少469,279千円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,143,264千円で、前連結会計年度末に比べ386,994千円減少しております。長期借入金の減少171,194千円、社債の減少233,000千円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,464,268千円で、前連結会計年度末に比べ1,287,662千円増加しております。優先株式発行により資本金は500,000千円、資本準備金は499,999千円増加し、当期純利益353,285千円により利益剰余金が303,285千円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末（平成21年7月31日）

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は9,920,737千円で、前連結会計年度末に比べ1,300,449千円増加しております。現金及び預金の増加1,112,119千円、受取手形及び売掛金の増加109,237千円、原材料及び貯蔵品の増加98,699千円が主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は820,336千円で、前連結会計年度末に比べ9,563千円増加しております。無形固定資産の増加7,733千円が主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,243,225千円で、前連結会計年度末に比べ419,695千円増加しております。支払手形及び買掛金の増加233,313千円、1年内返済予定の長期借入金の増加180,384千円が主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,749,933千円で、前連結会計年度末に比べ606,669千円増加しております。長期借入金の増加626,019千円が主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,747,915千円で、前連結会計年度末に比べ283,647千円増加しております。四半期純利益による利益剰余金の増加276,108千円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

（売上高）

当連結会計年度における売上高は16,013,493千円（前年同期比16.8%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、美容健康関連事業において、通販部門、店販部門、直販部門の3つの販売経路をバランスよく伸張することが出来たこと等により、前連結会計年度と比べ2,353,877千円（17.7%）増加したことが要因であります。

（差引売上総利益）

当連結会計年度の差引売上総利益は、売上高の増加に伴い9,379,291千円（前年同期比59.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は8,316,942千円となりました。これは、主として売上増加に伴ったインフォーマーシャルに係る広告宣伝費の増加2,823,105千円及び業務委託費の増加295,022千円によるもので、前連結会計年度に比べ3,467,821千円（71.5%）増加しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,062,349千円（前連結会計年度と比べ28,262千円増加）となりました。前述の売上高及び売上総利益の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は982,105千円（前連結会計年度と比べ510,776千円増加）となりました。営業外収益は105,844千円であり、主な内容は金融派生商品収益81,347千円であります。営業外費用は186,088千円であり、主な内容は支払利息108,702千円、融資手数料36,974千円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として743千円（前連結会計年度と比べ631千円増加）を計上しております。これは、貸倒引当金戻入額によるものであります。また、特別損失として306,676千円（前連結会計年度と比べ106,094千円増加）を計上しております。これは投資有価証券評価損3,259千円、たな卸資産評価損234,372千円、固定資産除却損5,777千円、割増退職金63,266千円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は676,173千円（前連結会計年度と比べ405,312千円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は322,887千円（前連結会計年度と比べ213,268千円増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は353,285千円（前連結会計年度と比べ192,044千円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は5,106,438千円となりました。ローラー系美顔器・化粧品・脱毛器等の主力製商品が好調な売上を維持し、また、広告宣伝の相乗効果により各販路別売上も堅調に推移いたしました。

(差引売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の差引売上総利益は、3,221,171千円となりました。粗利率が高い直販部門の売上高が増加したことにより、差引売上総利益率は63.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,679,320千円となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費、業務委託費等の費用であります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は541,851千円となりました。また、営業利益率は10.6%となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における経常利益は511,921千円となりました。また、経常利益率は10.0%となりました。営業外収益は2,342千円となりました。営業外費用は32,272千円であり、主な内容は支払利息22,581千円であります。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間において特別損失として固定資産除却損3,029千円を計上しております。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は508,891千円となり、法人税等は232,783千円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は276,108千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当連結会計年度の設備投資については、情報システムの充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は120,476千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 美容健康関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、直販関連のWebシステム、販売管理ソフト、サーバー等の情報システムや新製品に係る金型を中心とする総額92,871千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 先端電子関連事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本店ビルの改修等を中心とする総額27,605千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、引き続き情報システムの充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の設備投資の総額は27,044千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 美容健康関連事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、直販関連のWebシステム等の情報システムや新製品に係る金型を中心とする総額18,032千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 先端電子関連事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(3) 全社共通

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、サーバー、勤怠管理ソフト等の情報システムや空調設備、間仕切の更新等を中心とする総額9,011千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	販売業務 倉庫機能	37,529	6,359	99,600 (163.40)	-	88	143,577	10
本社 営業所 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	10,783	1,779	-	14,400	17,084	44,047	96

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	美容健康関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	105,776

(2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LABO WELL (株)	本社 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務	-	-	-	-	31	31	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
L A B O W E L L CORPORATION	本社 (米国カ リフォル ニア州)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	本社機能 販売業務	-	1,268	-	-	35	1,303	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成21年10月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社営業所 (東京都江東区)	全社 (共通)	基幹業務 システム	300,000	-	公募増資	平成21年12月	平成23年12月	(注) 1

(注) 1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹業務システムの増強であります。完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,777,776
計	9,777,776

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,444,444	非上場	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,444,444	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月29日(注)1	222,222	1,222,222	500,000	1,000,000	499,999	499,999
平成21年9月15日(注)2	1,222,222	2,444,444	-	1,000,000	-	499,999

(注)1 平成20年8月29日 有償第三者割当（A種優先株式）

割当先 DBJコーポレート投資事業組合

（DBJコーポレート投資事業組合が平成21年2月24日付で解散したことから、当社株式は株式会社日本政策投資銀行へ承継されました。）

発行価格 4,500円 資本組入額 2,250円

なお、当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。

2 平成21年9月15日付で、平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	-	-	-	33	34	-
所有株式数 (単元)	-	4,444	-	-	-	-	19,995	24,439	544
所有株式数 の割合(%)	-	18.18	-	-	-	-	81.82	100.00	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,443,900	24,439	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 544	-	-
発行済株式総数	2,444,444	-	-
総株主の議決権	-	24,439	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成21年8月20日）での決議状況 （取得期間 平成21年8月20日）	222,222	-
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 （平成20年5月1日～平成21年4月30日）	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
最近期間における取得自己株式	222,222	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

(注) 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	222,222	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の更なる強化に向けて必要となる内部留保資金の確保を図りつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回で継続的かつ安定的な配当を続けることを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、平成20年4月期においては、1株当たり50円の配当を実施しております。平成21年4月期においては、平成20年8月29日付A種優先株式発行に伴う投資契約により配当制限が課されていたため、剰余金の配当を行っておりません。なお、提出日現在において当該投資契約は終了しているため、配当制限は課されておられません。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	-	山崎 行輝	昭和13年 9月22日	昭和39年 4月 昭和44年 7月 昭和52年 7月 昭和53年 1月 昭和53年 7月 平成11年 2月	守谷商会株式会社入社 チショー株式会社(ヤーマンリミテッ ト株式会社へ商号変更)監査役就任 チケン株式会社監査役就任 YAMA-SUN CORPORATION(現LABOWELL CORPORATION)代表取締役就任 ヤーマンリミテット株式会社(現 ヤーマン株式会社)代表取締役就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	793,780
代表取締役 社長	-	山崎 貴三代	昭和36年 2月 9日	昭和58年 4月 昭和59年 5月 昭和61年 7月 平成元年12月 平成 5年 5月 平成11年 2月	当社入社 マーケティングマネージャー 取締役マーケティングマネージャー 就任 山崎商会株式会社(カーマン株式会 社へ商号変更)代表取締役就任 取締役海外業務部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	178,880
取締役 副社長	第三健康機 器事業部長	伊藤 千保美	昭和34年 9月15日	昭和57年 4月 昭和59年 5月 平成元年 4月 平成11年 2月 平成20年 5月	当社入社 社長室室長 取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長兼第三健康機器事業部 長就任(現任)	(注) 2	21,480
取締役	開発本部長	山崎 岩男	昭和30年 4月25日	昭和56年 4月 昭和58年 6月 平成10年 1月 平成19年 7月 平成20年 1月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年 8月	当社入社 取締役チケン研究所(現開発本部)所 長就任 知研株式会社(現LABO WELL株式会社) 代表取締役就任 専務執行役員就任 取締役開発本部長兼品質管理部長就任 取締役開発本部長兼開発企画部長兼 品質管理部長就任 取締役開発本部長兼開発企画部長就任 取締役開発本部長就任(現任)	(注) 2	105,680
取締役	生産・物流 本部長兼購 買・生産管 理部長	高橋 満	昭和26年 8月20日	昭和50年 4月 昭和53年 4月 昭和60年 1月 平成 8年 4月 平成19年 6月 平成19年 7月 平成20年 2月	カワノ産業株式会社入社 株式会社オリヤス入社 有限会社ノザウ工業入社 当社入社 国際資材部第一部長 取締役生産・物流本部長兼購買・生 産管理部長就任(現任) LABO WELL株式会社取締役就任(現 任)	(注) 2	200
取締役	先端電子 事業部長	高島 啓	昭和40年 1月20日	昭和62年 4月 平成 7年 7月 平成13年 4月 平成21年 6月	当社入社 先端電子事業部長 取締役先端電子事業部長就任(現任) LABOWELL CORPORATION取締役就任 (現任)	(注) 2	200
取締役	管理本部長 兼企画管理 部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日	平成 8年 8月 平成12年12月 平成20年 1月 平成20年 2月 平成20年10月 平成21年 6月	当社入社 経理部課長 取締役管理本部長兼経理部長就任 LABO WELL株式会社取締役就任(現 任) 取締役管理本部長兼企画管理部長就 任(現任) LABOWELL CORPORATION取締役就任 (現任)	(注) 2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	榊原 純一	昭和21年11月30日	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行神田小川町支店副支店長 平成4年6月 同行刈谷支店支店長 平成7年6月 同行支店第三推進第二部部长 平成7年10月 同行支店第六部部长 平成8年6月 同行八王子支店支店長 平成9年10月 同行人事部審議役 平成9年11月 株式会社ゼンリン取締役社長室名古屋事務局長 平成16年6月 同社監査役就任 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	山田 勝利	昭和17年5月7日	昭和49年4月 真野毅法律事務所入所 昭和59年2月 山田・川崎法律事務所設立 平成6年10月 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス法律特許事務所)設立 平成19年2月 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	亀岡 義一	昭和18年4月12日	昭和43年4月 森田公認会計士事務所入所 昭和44年7月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)転籍 昭和57年9月 同監査法人社員 平成4年7月 同監査法人代表社員 平成5年6月 同監査法人東京事務所人事担当理事 平成7年6月 同監査法人東京事務所業務開発担当理事 平成11年6月 同監査法人東京事務所長(専務理事) 平成13年6月 同監査法人副理事長、広報・業務開発担当専務理事 平成15年6月 同監査法人本部理事 平成16年6月 同監査法人代表社員相談役 平成20年7月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社アンビシヤス監査役就任(現任) 平成21年7月 株式会社SBJ銀行社外監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,101,220

(注) 1 監査役榊原純一、山田勝利、亀岡義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成21年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役開発本部長山崎岩男は、代表取締役社長山崎貴三代の配偶者の兄であります。

5 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

氏名	担当
藤川 桂子	第一健康機器事業部長
戸田 正太	第二健康機器事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

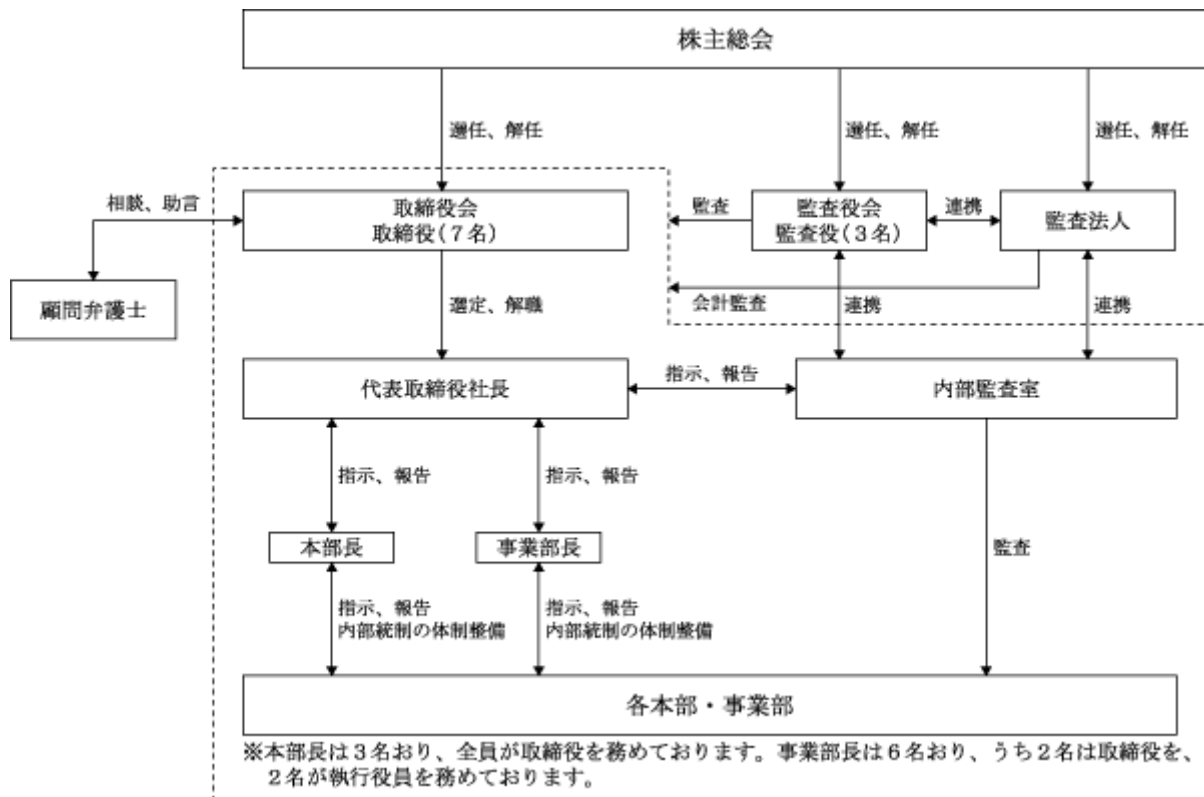
イ 取締役会

当社の取締役会は、常勤取締役7名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

ロ 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、3名とも社外監査役）により構成され、監査役間の連携を緊密に行っております。監査役は取締役会に出席し、また、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧を通じて業務執行状況を常に監査出来る体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次のとおりであります。



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、社長直轄の内部監査室（担当人員2名）を設置しております。計画書に基づいて内部統制及び法令遵守の状況等を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を行い、改善までのフォローアップ監査を実施し、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員：飯塚 昇

指定社員 業務執行社員：浅野 俊治

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

第35期事業年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士4名、その他4名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

ホ 社外監査役との関係

当社では社外監査役3名を選任しております。それぞれの主な専門分野は、企業監査全般、法務、会計となっており、特別な利害関係は一切なく、透明性の高い監査を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制に関しては、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスクに対して組織横断的に対応しております。

また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、社長を中心として迅速に対応しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員 (名)	支給額(千円)	支給 人員 (名)	支給額(千円)	支給 人員 (名)	支給額(千円)
定款または株主総会 決議に基づく報酬	7	229,947	4	15,199	11	245,147

（注）1．株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会で300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会で30,000千円と定められております。

- 2．当社は役員退職慰労金制度を導入しておりません。
- 3．当社は社外取締役を選任しておりません。

取締役及び監査役の定数

当社の取締役は7名以内、監査役は3名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として、損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、監査役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	19,200	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	19,200	1,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,080,325	4,049,844
受取手形及び売掛金	1,670,686	1,761,918
たな卸資産	2,502,107	1 2,535,208
繰延税金資産	50,978	92,611
その他	303,667	205,003
貸倒引当金	25,043	24,299
流動資産合計	7,582,721	8,620,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 102,108	2 104,085
機械装置及び運搬具（純額）	22,880	16,460
土地	2 345,884	2 346,393
リース資産（純額）	-	15,255
建設仮勘定	1,573	8,996
その他（純額）	13,034	17,477
有形固定資産合計	3 485,480	3 508,667
無形固定資産		
リース資産	-	23,374
その他	132,018	153,432
無形固定資産合計	132,018	176,806
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,489	12,738
繰延税金資産	14,086	8,912
その他	2 189,375	103,649
投資その他の資産合計	226,950	125,300
固定資産合計	844,450	810,773
資産合計	8,427,171	9,431,062

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,225,366	2 1,271,974
短期借入金	2 34,800	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,435,216	2 1,029,393
1年内償還予定の社債	308,000	548,000
リース債務	-	9,227
未払金	798,451	1,426,863
未払法人税等	110,088	280,689
賞与引当金	22,500	25,000
返品調整引当金	66,448	130,510
金融派生商品	469,279	-
その他	250,156	101,869
流動負債合計	4,720,306	4,823,529
固定負債		
社債	823,000	590,000
長期借入金	2 1,686,462	2 1,515,268
リース債務	-	32,501
その他	20,796	5,495
固定負債合計	2,530,259	2,143,264
負債合計	7,250,565	6,966,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,000,000
資本剰余金	-	499,999
利益剰余金	679,053	982,339
株主資本合計	1,179,053	2,482,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,781	1,661
為替換算調整勘定	5,229	16,408
評価・換算差額等合計	2,447	18,070
純資産合計	1,176,605	2,464,268
負債純資産合計	8,427,171	9,431,062

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,161,964
受取手形及び売掛金	1,871,156
商品及び製品	2,357,128
仕掛品	8,905
原材料及び貯蔵品	237,097
その他	310,125
貸倒引当金	25,640
流動資産合計	9,920,737
固定資産	
有形固定資産	510,112
無形固定資産	184,540
投資その他の資産	125,683
固定資産合計	820,336
資産合計	10,741,074
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,505,287
1年内返済予定の長期借入金	1,209,777
1年内償還予定の社債	533,000
未払金	1,456,798
未払法人税等	237,786
賞与引当金	12,500
返品調整引当金	144,193
その他	143,881
流動負債合計	5,243,225
固定負債	
社債	575,000
長期借入金	2,141,287
その他	33,646
固定負債合計	2,749,933
負債合計	7,993,158

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	499,999
利益剰余金	1,258,448
株主資本合計	2,758,447
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	324
為替換算調整勘定	10,855
評価・換算差額等合計	10,531
純資産合計	2,747,915
負債純資産合計	10,741,074

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	13,712,017	16,013,493
売上原価	7,762,360	¹ 6,570,139
売上総利益	5,949,656	9,443,353
返品調整引当金戻入額	-	66,448
返品調整引当金繰入額	66,448	130,510
差引売上総利益	5,883,207	9,379,291
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,917,836	4,740,942
業務委託費	575,514	870,537
貸倒引当金繰入額	15,749	-
給料及び手当	421,950	487,092
賞与	21,768	14,762
賞与引当金繰入額	22,500	25,000
退職給付費用	4,471	7,833
減価償却費	17,252	30,832
のれん償却額	681	-
研究開発費	² 156,276	² 113,007
その他	1,695,119	2,026,936
販売費及び一般管理費合計	4,849,121	8,316,942
営業利益	1,034,086	1,062,349
営業外収益		
受取利息	8,469	7,746
受取配当金	36	41
負ののれん償却額	2,448	-
金融派生商品収益	-	81,347
為替差益	142,690	-
業務委託料収入	30,000	-
債務勘定整理益	-	12,363
その他	8,359	4,346
営業外収益合計	192,005	105,844
営業外費用		
支払利息	156,019	108,702
金融派生商品費用	497,583	-
融資手数料	-	36,974
その他	101,160	40,410
営業外費用合計	754,763	186,088
経常利益	471,328	982,105

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 112	-
貸倒引当金戻入額	-	743
特別利益合計	112	743
特別損失		
過年度損益修正損	5 29,646	-
固定資産除却損	4 43,583	4 5,777
たな卸資産評価損	-	1 234,372
たな卸資産廃棄損	40,548	-
投資有価証券評価損	-	3,259
取引契約解除損失	79,573	-
割増退職金	-	63,266
退職金通算制度過年度掛金	7,230	-
特別損失合計	200,581	306,676
税金等調整前当期純利益	270,860	676,173
法人税、住民税及び事業税	131,360	356,215
法人税等調整額	21,741	33,328
法人税等合計	109,618	322,887
当期純利益	161,241	353,285

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	5,106,438
売上原価	1,871,584
売上総利益	3,234,854
返品調整引当金戻入額	130,510
返品調整引当金繰入額	144,193
差引売上総利益	3,221,171
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,655,511
貸倒引当金繰入額	1,341
給料及び手当	133,155
賞与引当金繰入額	12,500
減価償却費	9,519
研究開発費	31,674
その他	835,618
販売費及び一般管理費合計	2,679,320
営業利益	541,851
営業外収益	
受取利息	862
受取配当金	14
為替差益	775
その他	689
営業外収益合計	2,342
営業外費用	
支払利息	22,581
その他	9,690
営業外費用合計	32,272
経常利益	511,921
特別損失	
固定資産除却損	3,029
特別損失合計	3,029
税金等調整前四半期純利益	508,891
法人税等	232,783
四半期純利益	276,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
優先株式の発行	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	500,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
優先株式の発行	-	499,999
当期変動額合計	-	499,999
当期末残高	-	499,999
利益剰余金		
前期末残高	567,812	679,053
当期変動額		
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益	161,241	353,285
当期変動額合計	111,241	303,285
当期末残高	679,053	982,339
株主資本合計		
前期末残高	1,067,812	1,179,053
当期変動額		
優先株式の発行	-	999,999
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益	161,241	353,285
当期変動額合計	111,241	1,303,284
当期末残高	1,179,053	2,482,338

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,297	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	4,443
当期変動額合計	516	4,443
当期末残高	2,781	1,661
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	5,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	11,179
当期変動額合計	5,229	11,179
当期末残高	5,229	16,408
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,297	2,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,745	15,622
当期変動額合計	5,745	15,622
当期末残高	2,447	18,070
純資産合計		
前期末残高	1,071,110	1,176,605
当期変動額		
優先株式の発行	-	999,999
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益	161,241	353,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,745	15,622
当期変動額合計	105,495	1,287,662
当期末残高	1,176,605	2,464,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,860	676,173
減価償却費	53,381	66,302
のれん償却額	681	-
負ののれん償却額	2,448	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,063	743
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,277	2,500
返品調整引当金の増減額（ は減少）	66,448	64,062
受取利息及び受取配当金	8,506	7,787
支払利息	156,019	108,702
為替差損益（ は益）	5,485	18,520
金融派生商品収益	-	81,347
金融派生商品費用	497,583	-
固定資産売却損益（ は益）	112	-
前期損益修正損益（ は益）	29,646	-
固定資産除却損	43,583	5,777
たな卸資産廃棄損	40,548	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,259
取引契約解除損失	79,573	-
割増退職金	-	63,266
退職金通算制度過年度掛金	7,230	-
売上債権の増減額（ は増加）	65,740	99,338
たな卸資産の増減額（ は増加）	820,563	34,565
仕入債務の増減額（ は減少）	1,285,240	51,503
未払金の増減額（ は減少）	-	632,983
その他	784,477	28,356
小計	1,522,375	1,440,912
利息及び配当金の受取額	8,232	7,876
利息の支払額	158,027	113,669
法人税等の支払額	48,171	189,210
割増退職金の支払額	-	63,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,408	1,082,641

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234,584	49,571
有形固定資産の売却による収入	72,382	-
無形固定資産の取得による支出	18,293	63,455
貸付けによる支出	2,400	-
貸付金の回収による収入	7,995	-
差入保証金の差入による支出	70,160	-
差入保証金の回収による収入	-	66,160
定期預金の預入による支出	813,986	814,313
定期預金の払戻による収入	813,839	823,179
金融派生商品の解約による支出	-	389,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 65,189	-
その他	1,946	8,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,343	418,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,290,877	100,000
短期借入金の返済による支出	2,134,717	134,800
長期借入れによる収入	1,100,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,453,606	1,727,017
社債の発行による収入	600,000	350,000
社債の償還による支出	338,000	343,000
リース債務の返済による支出	-	5,922
株式の発行による収入	-	999,999
配当金の支払額	50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,446	339,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,485	23,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,132	980,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,295	2,425,428
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,425,428	¹ 3,405,531

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年5月1日
 至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	508,891
減価償却費	17,644
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,341
賞与引当金の増減額（は減少）	12,500
返品調整引当金の増減額（は減少）	13,682
受取利息及び受取配当金	877
支払利息	22,581
為替差損益（は益）	839
固定資産除却損	3,029
売上債権の増減額（は増加）	104,350
たな卸資産の増減額（は増加）	67,605
仕入債務の増減額（は減少）	229,138
未払金の増減額（は減少）	26,437
その他	10,527
小計	648,781
利息及び配当金の受取額	709
利息の支払額	10,100
法人税等の支払額	272,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,486
無形固定資産の取得による支出	22,683
定期預金の預入による支出	81,092
定期預金の払戻による収入	80,843
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	93,597
社債の償還による支出	30,000
リース債務の返済による支出	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,111,871
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,517,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 カ - マン(株) LABO WELL(株) LABOWELL CORPORATION</p> <p>カ - マン(株)は、当連結会計年度中に当社との合併により消滅しております。</p> <p>LABO WELL(株)及び LABOWELL CORPORATIONは、平成20年 1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としたことにより、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 LABO WELL(株) LABOWELL CORPORATION</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、LABOWELL CORPORATIONの決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ75,154千円減少し、税金等調整前当期純利益は309,527千円減少しております。</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、商品及び製品の返品による損失については、従来発生時に売上高から控除しておりましたが、売上規模の拡大に伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、将来の返品による損失見込額を返品調整引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ66,448千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロ - 変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 については、全面時価評価法を採用し ております。	同 左
6 のれん及び負ののれん償却 に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につ いては、個別案件ごとに判断し、20年 以内の合理的な年数で均等償却して おります。その他合理的な年数が見積 もれないものは5年間で均等償却して おります。 ただし、金額が僅少である場合に は、発生時に一括償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロ - 計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなってお ります。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「融資手数料」は43,421千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額」は498,187千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 2,361,306千円
	仕掛品 35,504千円
	原材料及び貯蔵品 138,397千円
	計 2,535,208千円
2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
預金 806,102千円	建物 89,666千円
建物 90,174千円	土地 288,890千円
土地 345,884千円	計 378,557千円
投資有価証券 2,286千円	
保険積立金 20,699千円	
計 1,265,147千円	
(2) 担保に係る債務	(2) 担保に係る債務
支払手形（信用状） 290,332千円	支払手形（信用状） 105,102千円
短期借入金 18,000千円	1年内返済予定の長期借入金 233,366千円
1年内返済予定の長期借入金 626,727千円	長期借入金 304,699千円
長期借入金 784,351千円	計 643,168千円
計 1,719,411千円	
3 有形固定資産の減価償却累計額 96,820千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 136,111千円
4 受取手形裏書譲渡高 120,143千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 75,154千円
	特別損失 234,372千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、156,276 千円 であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,007 千 円であります。
3 固定資産売却益の内訳	
土地 112千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 830千円	無形固定資産その他
機械装置及び運搬具 544千円	(知的財産権仮勘定) 5,777千円
有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 151千円	
無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 42,057千円	
計 43,583千円	
5 過年度損益修正損 過年度における固定資産売却に係る修正損でありま す。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000
A種優先株式(株)	-	222,222	-	222,222
合計(株)	1,000,000	222,222	-	1,222,222

(変動事由の概要)

A種優先株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当によるA種優先株式の発行による増加 222,222株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,080,325千円	現金及び預金 4,049,844千円
預入期間3か月超の定期預金 654,897千円	預入期間3か月超の定期預金 644,313千円
現金及び現金同等物 <u>2,425,428千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,405,531千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
LABO WELL(株)	
流動資産 89,867 千円	
固定資産 1,046 千円	
流動負債 52,933 千円	
負ののれん 2,448 千円	
LABO WELL(株)株式の取得価額 <u>35,532 千円</u>	
LABO WELL(株)の現金及び現金同等物 17,508 千円	
差引：LABO WELL(株)取得のための支出 <u>18,023 千円</u>	
LABOWELL CORPORATION	
流動資産 102,208 千円	
固定資産 3,612 千円	
のれん 681 千円	
流動負債 33,880 千円	
固定負債 1,136 千円	
為替換算調整勘定 5,229 千円	
LABOWELL CORPORATION株式の取得価額 <u>76,715 千円</u>	
LABOWELL CORPORATIONの現金及び現金同等物 29,549 千円	
差引：LABOWELL CORPORATION取得のための支出 <u>47,166 千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、サーバーであります。 ・無形固定資産 主として、Webシステムであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) 無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	245,734	120,274	125,459	機械装置及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) 無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	170,045	115,362	54,682
合計	307,617	134,150	173,467	合計	216,494	130,422	86,072
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			82,113千円	1年以内			52,913千円
1年超			92,209千円	1年超			36,050千円
合計			174,322千円	合計			88,964千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			108,468千円	支払リース料			82,002千円
減価償却費相当額			95,629千円	減価償却費相当額			75,465千円
支払利息相当額			7,643千円	支払利息相当額			5,644千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料				オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものはありません。			
1年以内			338千円				
1年超			-				
合計			338千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	13,961	20,117	6,155
小計	13,961	20,117	6,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,838	3,371	1,466
小計	4,838	3,371	1,466
合計	18,799	23,489	4,689

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,578	1,578	-
その他	13,961	11,159	2,801
合計	15,539	12,738	2,801

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,259千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、親会社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>親会社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用している金利スワップ取引及び通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用している通貨オプション取引であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー・変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>親会社が利用している金利スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の金利変動によるリスク軽減及び為替変動によるリスク軽減を目的として行っているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先はいずれも信用度の高い国内の主要金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、親会社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>親会社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用している金利スワップ取引及び通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用している為替予約取引であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>親会社が利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、将来の金利変動によるリスク軽減及び為替変動によるリスク軽減を目的として行っているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先はいずれも信用度の高い国内の主要金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規程等の社内ル・ルに基づき、稟議規程に従い社長の承認を得て、経理担当部門が行っております。	取引に係るリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年 4月 30日)				当連結会計年度末(平成21年 4月 30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプ ション取引 売建	7,761,319	6,374,587	520,004	520,004	-	-	-	-
	買建	4,625,476	3,663,722	70,767	70,767	-	-	-	-
合計		12,386,795	10,038,309	449,237	449,237	-	-	-	-

(注) 1 時価については、契約先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分		前連結会計年度末(平成20年 4月 30日)				当連結会計年度末(平成21年 4月 30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワッ プ取引 支払固定・ 受取変動	970,000	670,000	20,041	20,041	-	-	-	-
合計		970,000	670,000	20,041	20,041	-	-	-	-

(注) 1 時価については、契約先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、親会社のみが、当連結会計年度より新たに中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は4,471千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、当社及び国内連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、国内連結子会社が、当連結会計年度より新たに中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,833千円であります。 なお、上記退職給付費用以外に割増退職金63,266千円を支払っており、特別損失に計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,728</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">27,037</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,978</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,086</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位：千円)	未払事業税	9,728	賞与引当金	9,155	返品調整引当金	27,037	一括償却資産	2,316	その他	2,740	繰延税金資産(流動)合計	50,978	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	13,479	その他	2,514	繰延税金資産(固定)合計	15,994	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,908	繰延税金負債(固定)合計	1,908	繰延税金資産(固定)の純額	14,086	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">53,104</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,912</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位：千円)	未払事業税	21,888	賞与引当金	10,172	返品調整引当金	53,104	一括償却資産	3,291	その他	4,154	繰延税金資産(流動)合計	92,611	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	6,200	その他有価証券評価差額金	1,140	その他	1,571	繰延税金資産(固定)合計	8,912
繰延税金資産(流動)	(単位：千円)																																																						
未払事業税	9,728																																																						
賞与引当金	9,155																																																						
返品調整引当金	27,037																																																						
一括償却資産	2,316																																																						
その他	2,740																																																						
繰延税金資産(流動)合計	50,978																																																						
繰延税金資産(固定)																																																							
減価償却超過額	13,479																																																						
その他	2,514																																																						
繰延税金資産(固定)合計	15,994																																																						
繰延税金負債(固定)																																																							
その他有価証券評価差額金	1,908																																																						
繰延税金負債(固定)合計	1,908																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	14,086																																																						
繰延税金資産(流動)	(単位：千円)																																																						
未払事業税	21,888																																																						
賞与引当金	10,172																																																						
返品調整引当金	53,104																																																						
一括償却資産	3,291																																																						
その他	4,154																																																						
繰延税金資産(流動)合計	92,611																																																						
繰延税金資産(固定)																																																							
減価償却超過額	6,200																																																						
その他有価証券評価差額金	1,140																																																						
その他	1,571																																																						
繰延税金資産(固定)合計	8,912																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	0.4%	留保金課税額	2.8%	法人税等追徴税額	2.2%	試験研究費の税額控除	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																				
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																						
留保金課税額	2.8%																																																						
法人税等追徴税額	2.2%																																																						
試験研究費の税額控除	0.9%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

(パ - チェス法適用関係)

1. LABO WELL(株)の株式取得について

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 LABO WELL株式会社

事業の内容 美容健康関連の仕入・販売

企業結合を行った主な理由

企業グループとしての実態の透明性の強化を目的として株式を取得しております。

企業結合日

平成20年1月

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 35,532千円

取得原価 35,532千円

- (4) 発生した負のれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負のれん

2,448千円

発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため発生しております。

償却の方法及び償却期間

金額が僅少であったため、発生時に一時に償却しております。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	89,867	千円
固定資産	1,046	千円
資産合計	90,913	千円
流動負債	52,933	千円
負債合計	52,933	千円

- (6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理
該当事項はありません。
- (7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその費用名
該当事項はありません。

2. LABOWELL CORPORATIONの株式取得について

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 LABOWELL CORPORATION

事業の内容 先端電子機器の仕入・販売及び美容健康関連の仕入・販売

企業結合を行った主な理由

企業グル-プとしての実態の透明性の強化を目的として株式を取得しております。

企業結合日

平成20年1月

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 76,715千円

取得原価 76,715千円

- (4) 発生した負のれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

681千円

発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため発生しております。

償却の方法及び償却期間

金額が僅少であったため、発生時に一時に償却しております。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,208	千円
固定資産	3,612	千円
資産合計	105,820	千円
流動負債	33,880	千円
固定負債	1,136	千円
負債合計	35,016	千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその費用名

該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 ヤ - マン株式会社

事業の内容 美容健康機器の開発・製造販売、化粧品・生活雑貨・アパレル・ファッショングッズの輸入販売及び先端電子機器の輸入販売

被結合企業

名 称 カ - マン株式会社

事業の内容 化粧品の輸入販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、カ - マン株式会社は解散いたしました。当社の完全子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(3) 結合後企業の名称

ヤ - マン株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

カ - マン株式会社は、化粧品製造販売業許可証を保有し、当社で販売する化粧品の輸入を行っていましたが、今後伸長が予想される市場環境を鑑み、当社グループにおける業務の効率化及び迅速な意思決定が行える体制を構築することで強固な事業基盤を確立するべく、完全子会社のカ - マン株式会社を吸収合併いたしました。

合併期日

平成19年11月1日

2 実施した会計処理の概要

当社がカ - マン株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

美容健康関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

美容健康関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者	山崎 行輝	-	-	当社 代表取締役 会長	被所有 直接 39.69%	-	-	社宅の賃借 (注)1	5,500	-	-
								社宅用建物及 び土地の購入 (注)2	50,595	-	-
								当社の銀行借 入に対する債 務被保証(注)3	1,000,000	-	-
								当社の銀行借 入に対する建 物の担保提供 (注)4	20,000	-	-
								資金の貸付 (注)5	2,400	-	-
								資金の回収 (注)5	7,995	-	-
	山崎貴三代	-	-	当社 代表取締役 社長	被所有 直接 8.93%	-	-	社宅の賃借 (注)1	2,420	-	-
								社宅用建物及 び土地の購入 (注)2	20,728	-	-
								当社の銀行借 入に対する債 務被保証(注)3	2,770,000	-	-
	山崎 岩男	-	-	当社 取締役	被所有 直接 5.28%	-	-	社宅の賃借 (注)1	2,191	-	-
								社宅用建物及 び土地の購入 (注)2	29,042	-	-
	山崎 静子	-	-	LABOWELL CORPORATION 役員 当社代表取締 役会長の妻	被所有 直接 16.49%	-	-	当社の銀行借 入に対する土 地の担保提供 (注)4	20,000	-	-
								関係会社株式 の購入(注)6	38,357	-	-
	Victoria Yamazaki	-	-	LABOWELL CORPORATION 役員 当社代表取締 役会長の長女	被所有 直接 6.80%	-	-	関係会社株式 の購入(注)6	19,178	-	-
山崎 知美	-	-	LABOWELL CORPORATION 役員 当社代表取締 役会長の次女	被所有 直接 6.80%	-	-	関係会社株式 の購入(注)6	19,178	-	-	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者	山崎美智子	-	-	当社代表取 締役会長の 姉	-	-	-	倉庫の賃借 (注)7	3,023	-	-
								土地の購入 (注)8	40,000	-	-
								当社の銀行借 入に対する建 物及び土地の 担保提供(注)4	946,579	-	-
	山崎 光英	-	-	当社社員 当社代表取 締役社長の 夫	被所有 直接 6.13%	-	-	当社の銀行借 入に対する建 物及び土地の 担保提供(注)4	20,000	-	-
	須貝 信	-	-	当社監査役 兼 税理士法 人平成会計 社代表社員	被所有 直接 1.00%	-	-	税理士法人平 成会社社への 顧問報酬の支 払(注)9	49,366	未払金	2,800
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	LABOWELL CORPORATION (注)10, 11	米国 カリ フォル ニア州	300,000 米ドル	先端電子機 器及び美容 健康機器の 販売	-	-	-	美容健康機器 及び先端電子 機器の輸入 (注)12	378,847	支払手形 及び買掛金	41,976
								美容健康機器 の販売(注)12	2,511	受取手形 及び売掛金	3,086
								海外市場の調 査費(注)12	53,682	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 社宅として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

2 社宅として使用していた建物及び土地を購入したもので不動産鑑定評価書に基づいて決定しております。

3 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。

5 資金の貸付については、金利3%で設定しております。

6 関係会社LABOWELL CORPORATIONの株式を購入したもので株価算定報告書に基づいて決定しております。

7 倉庫として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

8 倉庫として使用していた土地を購入したもので不動産鑑定評価書に基づいて決定しております。

9 見積りの提示を受け、価格交渉のうえ決定しております。

10 米国法人YA - MAN, LTD. が平成19年9月20日にLABOWELL CORPORATIONへ商号変更をいたしました。

11 LABOWELL CORPORATIONは、山崎静子が50%、Victoria Yamazakiが25%、山崎知美が25%の議決権を所有してあります。平成20年1月に当社がLABOWELL CORPORATIONの全株式を購入し、完全子会社となりました。なお、期末残高は、株式のみなし取得日である平成20年4月末日現在の残高を記載しております。

12 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考に、決定しております。

13 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	1,176円60銭	2,016円22銭
1株当たり当期純利益金額	161円24銭	302円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,176,605	2,464,268
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	1,176,605	2,464,268
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数(千株)		
普通株式	1,000	1,000
A種優先株式	-	222
計	1,000	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(千株)		
普通株式	1,000	1,000
A種優先株式	-	222
計	1,000	1,222

- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	161,241	353,285
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	161,241	353,285
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(千株)		
普通株式	1,000	1,000
A種優先株式	-	166
計	1,000	1,166

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				
<p>1 A種優先株式の取得条項行使及び普通株式の交付について</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会において、決議時点における当社定款規定により、発行済A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に以下のとおり当社の普通株式を交付することを決議いたしました。</p> <p>(1) 交付する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 交付する株式の総数 222,222株</p> <p>(3) 交付先 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>(4) 交付日 平成21年 8月20日</p> <p>2 自己株式（A種優先株式）の消却について</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式（A種優先株式）を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 A種優先株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数（発行済A種優先株式の100%） 222,222株</p> <p>(3) 消却日 平成21年 8月20日</p> <p>3 株式分割について</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 9月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割方法 平成21年 9月14日午後 5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 1,222,222株</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年 9月15日</p> <p>(4) 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成20年 4月30日)</td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度末 (平成21年 4月30日)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">588円30銭</td> <td style="text-align: center;">1,008円11銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度末 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度末 (平成21年 4月30日)	588円30銭	1,008円11銭
前連結会計年度末 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度末 (平成21年 4月30日)			
588円30銭	1,008円11銭			

当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり当期純利益金額等	
前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額 80円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純利益金額 151円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日至平成21年7月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日至平成21年7月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 146,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,161,964千円
預入期間が3か月超の定期預金 644,561千円
現金及び現金同等物 4,517,402千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,000,000
A種優先株式(株)	222,222
合計(株)	1,222,222

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生 日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間における美容健康関連事業の売上高及び営業損益は、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
2,248円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,747,915
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額(千円)	2,747,915
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数(千株)	
普通株式	1,000
A種優先株式	222
計	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(千株)	
普通株式	1,000
A種優先株式	222
計	1,222

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 225円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	276,108
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益(千円)	276,108
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(千株)	
普通株式	1,000
A種優先株式	222
計	1,222

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間
(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

- 1 A種優先株式の取得条項行使及び普通株式の交付について
 当社は、平成21年 8 月20日開催の取締役会において、決議時点における当社定款規定により、発行済 A 種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換に A 種優先株式の株主に以下のとおり当社の普通株式を交付することを決議いたしました。
- (1) 交付する株式の種類
普通株式
- (2) 交付する株式の総数
222,222株
- (3) 交付先
株式会社日本政策投資銀行
- (4) 交付日
平成21年 8 月20日
- 2 自己株式（A種優先株式）の消却について
 当社は、平成21年 8 月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式（A種優先株式）を消却することを決議いたしました。
- (1) 消却する株式の種類
A種優先株式
- (2) 消却する株式の総数（発行済 A 種優先株式の100%）
222,222株
- (3) 消却日
平成21年 8 月20日
- 3 株式分割について
 当社は、平成21年 8 月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 9 月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。
- (1) 分割方法
平成21年 9 月14日午後 5 時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。
- (2) 分割により増加する株式数
普通株式 1,222,222株
- (3) 効力発生日
平成21年 9 月15日
- (4) 当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。
- 1 株当たり純資産額
- | |
|-----------------------------------|
| 当第 1 四半期連結会計期間末(平成
21年 7 月31日) |
| 1,124円15銭 |
- 1 株当たり四半期純利益金額等
- | |
|---|
| 当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日) |
| 1 株当たり四半期純利益金額 112円95銭 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

【連結附属明細表】（平成21年4月30日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤーマン(株)	第6回無担保社債	平成17年 3月31日	80,000	40,000 (40,000)	0.70	無担保	平成22年 3月26日
"	第7回無担保社債	平成17年 6月30日	56,000	28,000 (28,000)	0.49	無担保	平成22年 2月26日
"	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	60,000	30,000 (30,000)	0.51	無担保	平成22年 4月30日
"	第9回無担保社債	平成17年 6月30日	75,000	45,000 (30,000)	0.55	無担保	平成22年 6月30日
"	第10回無担保社債	平成17年 9月30日	45,000	15,000 (15,000)	0.90	無担保	平成21年 6月30日
"	第11回無担保社債	平成17年 9月30日	45,000	15,000 (15,000)	0.84	無担保	平成21年 9月30日
"	第12回無担保社債	平成19年 3月30日	200,000	200,000 (200,000)	1.36	無担保	平成22年 3月31日
"	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	270,000	210,000 (60,000)	1.33	無担保	平成24年 9月28日
"	第14回無担保社債	平成20年 3月31日	300,000	240,000 (60,000)	1.16	無担保	平成25年 3月29日
"	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	-	315,000 (70,000)	1.24	無担保	平成25年 9月30日
合計	-	-	1,131,000	1,138,000 (548,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の（内書）は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
548,000	205,000	190,000	160,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,800	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,435,216	1,029,393	2.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,227	3.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,686,462	1,515,268	2.47	平成22年5月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	32,501	3.58	平成22年5月～ 平成26年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,156,479	2,586,390	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,580	471,515	236,904	115,368
リース債務	9,545	9,904	10,169	2,882

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成21年11月20日開催の取締役会において承認された第36期連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

この四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは未了であり四半期レビュー報告書は受領しておりません。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,330,212
受取手形及び売掛金	2 2,023,132
商品及び製品	2,522,006
仕掛品	22,885
原材料及び貯蔵品	217,547
その他	311,925
貸倒引当金	27,633
流動資産合計	9,400,076
固定資産	
有形固定資産	1 512,506
無形固定資産	181,088
投資その他の資産	124,967
固定資産合計	818,561
資産合計	10,218,638

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 1,767,701
1年内返済予定の長期借入金	834,777
1年内償還予定の社債	469,000
未払金	1,169,332
未払法人税等	392,874
賞与引当金	25,000
返品調整引当金	124,365
その他	129,791
流動負債合計	4,912,842
固定負債	
社債	480,000
長期借入金	1,864,289
その他	32,457
固定負債合計	2,376,746
負債合計	7,289,589
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	499,999
利益剰余金	1,441,411
株主資本合計	2,941,410
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	60
為替換算調整勘定	12,421
評価・換算差額等合計	12,361
純資産合計	2,929,048
負債純資産合計	10,218,638

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	9,502,025
売上原価	3,584,021
売上総利益	5,918,004
返品調整引当金戻入額	130,510
返品調整引当金繰入額	124,365
差引売上総利益	5,924,149
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,949,027
貸倒引当金繰入額	3,334
給料及び手当	264,064
賞与引当金繰入額	25,000
減価償却費	19,548
研究開発費	66,754
その他	1,685,812
販売費及び一般管理費合計	5,013,542
営業利益	910,607
営業外収益	
受取利息	2,117
受取配当金	14
為替差益	2,739
その他	771
営業外収益合計	5,642
営業外費用	
支払利息	45,424
その他	20,696
営業外費用合計	66,121
経常利益	850,128
特別損失	
固定資産除却損	7,195
特別損失合計	7,195
税金等調整前四半期純利益	842,933
法人税等	383,862
四半期純利益	459,071

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	4,395,587
売上原価	1,712,436
売上総利益	2,683,150
返品調整引当金戻入額	144,193
返品調整引当金繰入額	124,365
差引売上総利益	2,702,978
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,293,516
貸倒引当金繰入額	1,993
給料及び手当	130,909
賞与引当金繰入額	12,500
減価償却費	10,028
研究開発費	35,080
その他	850,194
販売費及び一般管理費合計	2,334,222
営業利益	368,756
営業外収益	
受取利息	1,255
為替差益	1,963
その他	81
営業外収益合計	3,300
営業外費用	
支払利息	22,843
その他	11,006
営業外費用合計	33,849
経常利益	338,207
特別損失	
固定資産除却損	4,165
特別損失合計	4,165
税金等調整前四半期純利益	334,041
法人税等	151,078
四半期純利益	182,963

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年5月1日
 至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	842,933
減価償却費	37,058
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,334
返品調整引当金の増減額（は減少）	6,145
受取利息及び受取配当金	2,132
支払利息	45,424
為替差損益（は益）	3,190
固定資産除却損	7,195
売上債権の増減額（は増加）	257,705
たな卸資産の増減額（は増加）	227,003
仕入債務の増減額（は減少）	492,729
未払金の増減額（は減少）	257,043
その他	16,766
小計	698,603
利息及び配当金の受取額	2,264
利息の支払額	46,493
法人税等の支払額	272,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,363
無形固定資産の取得による支出	39,179
定期預金の預入による支出	386,564
定期預金の払戻による収入	386,303
その他	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	845,594
社債の償還による支出	189,000
リース債務の返済による支出	4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,637

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

簡便な会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成21年10月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成21年10月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	156,832千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	2,352千円
支払手形	252,622千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,330,212千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,574千円
現金及び現金同等物	3,685,637千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,444,444

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における美容健康関連事業の売上高及び営業損益は、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)
1,198円25銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年10月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,929,048
普通株式に係る純資産額(千円)	2,929,048
普通株式の発行済株式数(千株)	2,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 の普通株式の数(千株)	2,444

2 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 187円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	459,071
普通株式に係る四半期純利益(千円)	459,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,444

2 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3 当社は、平成21年8月20日付で、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換えにA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。なお、A種優先株式は普通株式と同等の株式として取扱っております。

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	74円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,963
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,444

2 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3 当社は、平成21年8月20日付で、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換えにA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。なお、A種優先株式は普通株式と同等の株式として取扱っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,022,356	3,888,394
受取手形	186,676	267,260
売掛金	1 1,466,532	1 1,525,132
商品	644,972	-
製品	1,488,974	-
商品及び製品	-	2,302,455
原材料	275,821	-
仕掛品	43,226	35,504
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	138,397
前渡金	67,508	88,061
前払費用	51,580	38,775
繰延税金資産	50,754	87,772
未収入金	1 172,091	-
その他	900	1 72,455
貸倒引当金	25,096	24,734
流動資産合計	7,446,348	8,419,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 101,974	2 103,448
構築物（純額）	133	636
機械及び装置（純額）	21,122	13,512
車両運搬具（純額）	-	1,722
工具、器具及び備品（純額）	12,904	17,404
土地	2 345,884	2 346,393
リース資産（純額）	-	15,255
建設仮勘定	1,573	8,996
有形固定資産合計	3 483,593	3 507,369
無形固定資産		
特許権	39,541	44,045
ソフトウェア	23,131	41,532
リース資産	-	23,374
その他	69,092	67,652
無形固定資産合計	131,764	176,604
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,489	12,738
関係会社株式	112,247	112,247
長期前払費用	20,030	9,238
繰延税金資産	13,143	8,912
その他	2 167,770	93,084
投資その他の資産合計	336,681	236,221
固定資産合計	952,038	920,195
資産合計	8,398,387	9,339,670

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 741,253	2 565,982
買掛金	1 462,220	1 696,333
短期借入金	2 34,800	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,435,216	2 1,029,393
1年内償還予定の社債	308,000	548,000
リース債務	-	9,227
未払金	1 794,157	1 1,424,431
未払費用	38,603	34,362
未払法人税等	110,053	243,428
未払消費税等	144,633	-
前受金	36,686	35,722
預り金	7,688	12,071
賞与引当金	22,500	25,000
返品調整引当金	66,448	130,510
金融派生商品	469,279	-
その他	17,840	12,733
流動負債合計	4,689,382	4,767,197
固定負債		
社債	823,000	590,000
長期借入金	2 1,686,462	2 1,515,268
リース債務	-	32,501
その他	19,660	4,857
固定負債合計	2,529,122	2,142,626
負債合計	7,218,505	6,909,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	-	499,999
資本剰余金合計	-	499,999
利益剰余金		
利益準備金	56,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	614,808	864,217
利益剰余金合計	677,100	931,509
株主資本合計	1,177,100	2,431,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,781	1,661
評価・換算差額等合計	2,781	1,661
純資産合計	1,179,882	2,429,846
負債純資産合計	8,398,387	9,339,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
美容健康関連事業売上高	13,309,584	15,334,969
先端電子関連事業売上高	402,432	350,031
売上高合計	13,712,017	15,685,000
売上原価		
美容健康関連事業売上原価	7,553,406	² 6,178,527
先端電子関連事業売上原価	218,377	218,843
売上原価合計	7,771,783	6,397,371
売上総利益	5,940,233	9,287,629
返品調整引当金戻入額	-	66,448
返品調整引当金繰入額	66,448	130,510
差引売上総利益	5,873,785	9,223,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	296,705	-
広告宣伝費	1,917,836	4,722,202
業務委託費	575,514	864,408
貸倒引当金繰入額	16,063	-
給料及び手当	419,710	467,395
賞与	21,711	14,762
賞与引当金繰入額	22,500	25,000
退職給付費用	4,471	7,712
減価償却費	16,268	30,478
研究開発費	³ 156,276	³ 121,581
その他	1,395,244	2,000,123
販売費及び一般管理費合計	4,842,303	8,253,664
営業利益	1,031,481	969,902
営業外収益		
受取利息	9,483	6,970
受取配当金	36	41
為替差益	137,419	-
金融派生商品収益	-	81,347
業務委託料収入	30,000	¹ 12,000
債務勘定整理益	-	12,363
その他	8,359	4,050
営業外収益合計	185,299	116,773

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外費用		
支払利息	142,255	93,279
社債利息	9,185	13,634
社債発行費	16,292	5,803
為替差損	-	13,734
金融派生商品費用	497,583	-
融資手数料	43,421	36,974
その他	40,147	24,499
営業外費用合計	748,885	187,925
経常利益	467,896	898,751
特別利益		
固定資産売却益	4 112	-
貸倒引当金戻入額	-	362
特別利益合計	112	362
特別損失		
過年度損益修正損	6 29,646	-
固定資産除却損	5 43,583	5 7,572
たな卸資産評価損	-	2 231,750
たな卸資産廃棄損	40,548	-
投資有価証券評価損	-	3,259
取引契約解除損失	79,573	-
割増退職金	-	63,266
抱合せ株式消滅差損	9,675	-
退職金通算制度過年度掛金	7,230	-
特別損失合計	210,257	305,848
税引前当期純利益	257,752	593,264
法人税、住民税及び事業税	130,833	318,595
法人税等調整額	21,869	29,738
法人税等合計	108,963	288,856
当期純利益	148,788	304,408

【美容健康関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首製品たな卸高		1,546,282		1,488,974	
2 当期製品製造原価	1	3,754,020		1,975,544	
合計		5,300,303		3,464,519	
3 他勘定振替高	3	40,548		128,398	
4 期末製品たな卸高		1,488,974		1,436,709	
差引		3,770,780		1,899,410	
5 製品評価損		-		50,639	
6 製品売上原価		3,770,780	49.9	1,950,050	31.6
7 期首商品たな卸高		1,138,749		640,346	
8 当期商品仕入高		3,284,223		4,559,270	
合計		4,422,972		5,199,617	
9 他勘定振替高	3	-		55,059	
10 期末商品たな卸高		640,346		924,094	
差引		3,782,626		4,220,463	
11 商品評価損		-		8,013	
12 商品売上原価		3,782,626	50.1	4,228,477	68.4
美容健康関連事業売上原価		7,553,406	100.0	6,178,527	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																												
<p>1 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>材料費</td><td>3,135,170千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>324,465千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>126,934千円</td></tr> <tr><td>当期総製造費用</td><td>3,586,570千円</td></tr> <tr><td>期首仕掛品たな卸高</td><td>210,676千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,797,247千円</td></tr> <tr><td>期末仕掛品たな卸高</td><td>43,226千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価</td><td>3,754,020千円</td></tr> </table> <p>経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>36,129千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>90,804千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>126,934千円</td></tr> </table>	材料費	3,135,170千円	外注加工費	324,465千円	経費	126,934千円	当期総製造費用	3,586,570千円	期首仕掛品たな卸高	210,676千円	合計	3,797,247千円	期末仕掛品たな卸高	43,226千円	当期製品製造原価	3,754,020千円	減価償却費	36,129千円	リース料	90,804千円	計	126,934千円	<p>1 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>材料費</td><td>1,702,894千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>176,738千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>88,188千円</td></tr> <tr><td>当期総製造費用</td><td>1,967,822千円</td></tr> <tr><td>期首仕掛品たな卸高</td><td>43,226千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,011,049千円</td></tr> <tr><td>期末仕掛品たな卸高</td><td>35,504千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価</td><td>1,975,544千円</td></tr> </table> <p>材料費には、他勘定振替高48,701千円、原材料評価損15,515千円が含まれております。</p> <p>経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>35,470千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>52,718千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>88,188千円</td></tr> </table>	材料費	1,702,894千円	外注加工費	176,738千円	経費	88,188千円	当期総製造費用	1,967,822千円	期首仕掛品たな卸高	43,226千円	合計	2,011,049千円	期末仕掛品たな卸高	35,504千円	当期製品製造原価	1,975,544千円	減価償却費	35,470千円	リース料	52,718千円	計	88,188千円
材料費	3,135,170千円																																												
外注加工費	324,465千円																																												
経費	126,934千円																																												
当期総製造費用	3,586,570千円																																												
期首仕掛品たな卸高	210,676千円																																												
合計	3,797,247千円																																												
期末仕掛品たな卸高	43,226千円																																												
当期製品製造原価	3,754,020千円																																												
減価償却費	36,129千円																																												
リース料	90,804千円																																												
計	126,934千円																																												
材料費	1,702,894千円																																												
外注加工費	176,738千円																																												
経費	88,188千円																																												
当期総製造費用	1,967,822千円																																												
期首仕掛品たな卸高	43,226千円																																												
合計	2,011,049千円																																												
期末仕掛品たな卸高	35,504千円																																												
当期製品製造原価	1,975,544千円																																												
減価償却費	35,470千円																																												
リース料	52,718千円																																												
計	88,188千円																																												
<p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。</p>																																												
<p>3 他勘定振替高の内訳は、特別損失の「たな卸資産廃棄損」に振替えたものであります。</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は、主として特別損失の「たな卸資産評価損」に振替えたものであります。</p>																																												

【先端電子関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首商品たな卸高		1,362		4,626	
2 当期商品仕入高		221,641		214,521	
合計		223,003		219,148	
3 期末商品たな卸高		4,626		304	
先端電子関連事業売上原価		218,377	100.0	218,843	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
優先株式の発行	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	500,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
優先株式の発行	-	499,999
当期変動額合計	-	499,999
当期末残高	-	499,999
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
優先株式の発行	-	499,999
当期変動額合計	-	499,999
当期末残高	-	499,999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	51,792	56,792
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	56,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	521,020	614,808
当期変動額		
剰余金の配当	55,000	55,000
当期純利益	148,788	304,408
当期変動額合計	93,788	249,408
当期末残高	614,808	864,217

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	578,312	677,100
当期変動額		
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益	148,788	304,408
当期変動額合計	98,788	254,408
当期末残高	677,100	931,509
株主資本合計		
前期末残高	1,078,312	1,177,100
当期変動額		
優先株式の発行	-	999,999
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益	148,788	304,408
当期変動額合計	98,788	1,254,407
当期末残高	1,177,100	2,431,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,297	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	4,443
当期変動額合計	516	4,443
当期末残高	2,781	1,661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,297	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	4,443
当期変動額合計	516	4,443
当期末残高	2,781	1,661
純資産合計		
前期末残高	1,081,610	1,179,882
当期変動額		
優先株式の発行	-	999,999
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益	148,788	304,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	4,443
当期変動額合計	98,272	1,249,964
当期末残高	1,179,882	2,429,846

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ74,168千円減少し、税引前当期純利益は305,918千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～17年	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～17年

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。 (追加情報) 商品及び製品の返品による損失については、従来発生時に売上高から控除しておりましたが、売上規模の拡大に伴い金額的重要性が増したため、当事業年度より、将来の返品による損失見込額を返品調整引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ66,448千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「知的財産権仮勘定」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「知的財産権仮勘定」は49,978千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に一括掲記することといたしました。なお、当事業年度の「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」はそれぞれ916,385千円、1,386,070千円、138,347千円及び50千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「未収入金」は38,063千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員報酬」、「旅費交通費」及び「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「役員報酬」、「旅費交通費」及び「地代家賃」はそれぞれ216,340千円、132,564千円及び203,712千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」については、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「業務委託費」は76,085千円あります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「荷造運賃」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「荷造運賃」は331,962千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,604千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>15,750千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>41,976千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>439千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,604千円	未収入金	15,750千円	買掛金	41,976千円	未払金	439千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>33,180千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>45,638千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,952千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,180千円	流動資産その他	1,050千円	買掛金	45,638千円	未払金	3,952千円																				
売掛金	9,604千円																																				
未収入金	15,750千円																																				
買掛金	41,976千円																																				
未払金	439千円																																				
売掛金	33,180千円																																				
流動資産その他	1,050千円																																				
買掛金	45,638千円																																				
未払金	3,952千円																																				
<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>806,102千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>345,884千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,286千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>20,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,265,147千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>支払手形（信用状）</td> <td>290,332千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>626,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>784,351千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,719,411千円</td> </tr> </table>	預金	806,102千円	建物	90,174千円	土地	345,884千円	投資有価証券	2,286千円	保険積立金	20,699千円	計	1,265,147千円	支払手形（信用状）	290,332千円	短期借入金	18,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	626,727千円	長期借入金	784,351千円	計	1,719,411千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>288,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,557千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>支払手形（信用状）</td> <td>105,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>233,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>304,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>643,168千円</td> </tr> </table>	建物	89,666千円	土地	288,890千円	計	378,557千円	支払手形（信用状）	105,102千円	1年以内返済予定の長期借入金	233,366千円	長期借入金	304,699千円	計	643,168千円
預金	806,102千円																																				
建物	90,174千円																																				
土地	345,884千円																																				
投資有価証券	2,286千円																																				
保険積立金	20,699千円																																				
計	1,265,147千円																																				
支払手形（信用状）	290,332千円																																				
短期借入金	18,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	626,727千円																																				
長期借入金	784,351千円																																				
計	1,719,411千円																																				
建物	89,666千円																																				
土地	288,890千円																																				
計	378,557千円																																				
支払手形（信用状）	105,102千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	233,366千円																																				
長期借入金	304,699千円																																				
計	643,168千円																																				
3 有形固定資産の減価償却累計額 89,785千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 129,857千円																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>子会社LABO WELL(株)の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証</p> <p>51,565千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>子会社LABO WELL(株)の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証</p> <p>20,359千円</p>																																				
5 受取手形裏書譲渡高 120,143千円																																					
	<p>6 配当制限</p> <p>優先株式の配当制限</p> <p>平成20年8月29日付投資契約により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、A種優先株式の全部が金銭又は当社の普通株式を対価として取得するまでの間、普通株主に対する剰余金の配当を行いません。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務委託料収入 12,000千円
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 74,168千円 特別損失 231,750千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、156,276千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121,581千円であります。
4 固定資産売却益の内訳 土地 112千円	
5 固定資産除却損の内訳 建物 830千円 機械及び装置 544千円 工具器具及び備品 151千円 特許権 261千円 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 41,795千円 計 43,583千円	5 固定資産除却損の内訳 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 7,572千円
6 過年度損益修正損 過年度における固定資産売却に係る修正損であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）及び当事業年度（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位：千円)	繰延税金資産(流動) (単位：千円)
未払事業税 9,728	未払事業税 18,471
賞与引当金 9,155	賞与引当金 10,172
返品調整引当金 27,037	返品調整引当金 53,104
一括償却資産 2,316	一括償却資産 3,291
その他 2,516	その他 2,731
繰延税金資産(流動)合計 50,754	繰延税金資産(流動)合計 87,772
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 13,479	減価償却超過額 6,200
その他 1,571	その他有価証券評価差額金 1,140
繰延税金資産(固定)合計 15,051	その他 1,571
	繰延税金資産(固定)合計 8,912
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 1,908	
繰延税金負債(固定)合計 1,908	
繰延税金資産(固定)の純額 13,143	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
	住民税均等割額 0.4%
	留保金課税額 3.2%
	法人税等追徴税額 2.5%
	試験研究費の税額控除 1.0%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	1,179円 88銭	1,988円 06銭
1株当たり当期純利益金額	148円 78銭	260円 92銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,179,882	2,429,846
普通株式及び普通株式と同等の株式 に係る期末の純資産額(千円)	1,179,882	2,429,846
普通株式及び普通株式と同等の株式 の発行済株式数(千株)		
普通株式	1,000	1,000
A種優先株式	-	222
計	1,000	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式及び普通株式と 同等の株式の数(千株)		
普通株式	1,000	1,000
A種優先株式	-	222
計	1,000	1,222

- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	148,788	304,408
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	148,788	304,408
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(千株)		
普通株式	1,000	1,000
A種優先株式	-	166
計	1,000	1,166

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

当事業年度

(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 A種優先株式の取得条項行使及び普通株式の交付について

当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、決議時点における当社定款規定により、発行済A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に以下のとおり当社の普通株式を交付することを決議いたしました。

- (1) 交付する株式の種類
普通株式
- (2) 交付する株式の総数
222,222株
- (3) 交付先
株式会社日本政策投資銀行
- (4) 交付日
平成21年8月20日

2 自己株式（A種優先株式）の消却について

当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式（A種優先株式）を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類
A種優先株式
- (2) 消却する株式の総数（発行済A種優先株式の100%）
222,222株
- (3) 消却日
平成21年8月20日

3 株式分割について

当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

- (1) 分割方法
平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- (2) 分割により増加する株式数
普通株式 1,222,222株
- (3) 効力発生日
平成21年9月15日
- (4) 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成20年4月30日)	当事業年度末 (平成21年4月30日)
589円94銭	994円03銭

1株当たり当期純利益金額等

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額 74円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 130円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】(平成21年4月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,578
計			2,950	1,578

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	JFアジア株アクティブオープン	7,628,227口	9,680
		りそなTOPIXオープン	1,896,110口	1,479
計			-	11,159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	158,652	7,014	-	165,666	62,218	5,540	103,448
構築物	1,269	590	-	1,860	1,223	87	636
機械及び装置	37,494	18,053	-	55,548	42,036	25,663	13,512
車両運搬具	-	1,850	-	1,850	128	128	1,722
工具器具及び備品	28,503	11,312	-	39,815	22,410	6,811	17,404
土地	345,884	508	-	346,393	-	-	346,393
リース資産	-	17,095	-	17,095	1,839	1,839	15,255
建設仮勘定	1,573	14,420	6,998	8,996	-	-	8,996
有形固定資産計	573,379	70,845	6,998	637,226	129,857	40,071	507,369
無形固定資産							
特許権	258,765	12,793	-	271,558	227,513	8,290	44,045
ソフトウェア	461,501	28,962	-	490,464	448,931	10,560	41,532
リース資産	-	27,665	-	27,665	4,291	4,291	23,374
その他	144,277	39,064	37,770	145,571	77,919	2,734	67,652
無形固定資産計	864,544	108,487	37,770	935,261	758,656	25,876	176,604
長期前払費用	20,030	-	10,791	9,238	-	-	9,238

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 金型 18,053千円
リース資産 サーバー 17,095千円
ソフトウェア Webシステム 18,260千円
リース資産 Webシステム 19,164千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,096	24,734	-	25,096	24,734
賞与引当金	22,500	25,000	22,500	-	25,000
返品調整引当金	66,448	130,510	-	66,448	130,510

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」25,096千円は、洗替による戻入額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」66,448千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年4月30日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	959
預金	
当座預金	592,648
普通預金	2,149,326
外貨普通預金	77,329
定期預金	806,487
積立預金	261,642
預金計	3,887,434
合計	3,888,394

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッセン	48,580
イオンリテール(株)	41,528
(株)ムトウ	38,248
ピップトウキョウ(株)	32,888
(株)千趣会	32,674
その他	73,339
計	267,260

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月満期	69,165
平成21年6月満期	78,267
平成21年7月満期	63,869
平成21年8月満期	34,666
平成21年9月満期	21,291
計	267,260

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	203,718
(株)QVCジャパン	171,750
小泉成器(株)	155,471
(株)ジェーシービー	116,288
三菱UFJニコス(株)	112,754
その他	765,149
計	1,525,132

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,466,532	15,573,337	15,514,738	1,525,132	91.1	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
美容健康機器	1,355,638
化粧品	369,520
その他	577,296
計	2,302,455

e 仕掛品

区分	金額(千円)
美容健康機器	35,504
計	35,504

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	138,347
その他	50
計	138,397

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キャネット	287,682
(株)モード大三	56,237
(株)ナウ	54,075
スペクトラ・フィジックス(株)	49,612
The Edge Nail&Beauty Ltd	36,285
その他	82,089
計	565,982

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	216,196
平成21年6月満期	152,249
平成21年7月満期	118,874
平成21年8月満期	71,453
平成21年9月満期	7,208
計	565,982

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャネット	200,706
(株)ナウ	97,374
AIHE (HONG KONG) LIMITED	63,255
LABOWELL CORPORATION	43,128
(株)サンコー	34,380
その他	257,487
計	696,333

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	233,366
商工組合中央金庫	221,677
(株)みずほ銀行	129,995
(株)千葉銀行	114,353
(株)横浜銀行	103,750
その他	226,250
計	1,029,393

d 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	40,000
第7回無担保社債	28,000
第8回無担保社債	30,000
第9回無担保社債	30,000
第10回無担保社債	15,000
第11回無担保社債	15,000
第12回無担保社債	200,000
第13回無担保社債	60,000
第14回無担保社債	60,000
第15回無担保社債	70,000
計	548,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 未払金

区分	金額(千円)
(株)トライステージ	853,023
佐川グローバルロジスティクス(株)	127,555
凸版印刷(株)	118,027
トランスコスモス(株)	55,242
(株)電通東日本	23,125
その他	247,456
計	1,424,431

f 社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	15,000
第13回無担保社債	150,000
第14回無担保社債	180,000
第15回無担保社債	245,000
計	590,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	428,756
(株)三井住友銀行	304,699
(株)千葉銀行	258,470
(株)みずほ銀行	186,672
(株)東京都民銀行	143,390
その他	193,280
計	1,515,268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注) 2
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.ya-man.com
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成21年11月20日の取締役会において、当社の発行する株式を振替機関にて取り扱うことについて同意することを決議しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関が定める日から振替株式となりますので、株式の名義書換え及び新株交付手数料の欄については記載を省略しております。

2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	² 1,391,513	² 1,706,534	² 3,021,424
受取手形	160,893	71,248	71,307
売掛金	1,981,469	¹ 2,162,852	1,595,734
商品	169,531	268,970	1,140,111
製品	707,046	959,440	1,546,282
原材料	514,553	620,354	340,208
仕掛品	171,979	128,086	210,676
貯蔵品	-	-	58
前渡金	-	-	349,015
前払費用	14,455	19,857	¹ 47,908
繰延税金資産	13,359	13,613	14,185
短期貸付金	¹ 17,410	20,000	¹ 73,894
その他	¹ 52,972	¹ 56,301	¹ 133,867
貸倒引当金	6,000	9,000	9,033
流動資産合計	5,189,185	6,018,260	8,535,642
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	² 37,720	² 38,980	² 44,533
機械及び装置（純額）	22,251	22,073	17,683
車両運搬具（純額）	106	72	-
工具器具及び備品（純額）	4,935	4,618	8,458
土地	² 132,191	² 132,191	² 132,191
建設仮勘定	4,148	-	-
有形固定資産合計	³ 201,354	³ 197,936	³ 202,867
無形固定資産			
特許権	95,789	71,473	24,579
ソフトウェア	134,815	53,149	11,851
知的財産権仮勘定	143,238	106,554	114,942
その他	48,333	39,166	15,519
無形固定資産合計	422,176	270,344	166,893
投資その他の資産			
投資有価証券	² 21,078	² 29,061	² 23,668
関係会社株式	20,000	20,000	10,000
長期前払費用	19,040	13,516	22,007
繰延税金資産	1,490	-	27,488
その他	¹ ² 90,219	¹ ² 93,525	¹ ² 119,576
投資その他の資産合計	151,830	156,103	202,740
固定資産合計	775,361	624,384	572,501
資産合計	5,964,546	6,642,645	9,108,143

	第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	2 7 754,866	2 7 1,111,110	2 7 1,394,350
買掛金	1 576,102	1 492,897	1 1,115,576
短期借入金	2 531,080	2 174,840	2 878,640
1年内返済予定の長期借入金	2 764,236	2 1,055,977	2 1,445,410
1年内償還予定の社債	80,000	428,000	308,000
未払金	1 116,079	1 121,983	271,291
未払費用	5,637	2,877	25,072
未払法人税等	38,468	19,608	23,167
未払消費税等	30,696	-	-
前受金	30,615	43,120	39,166
預り金	9,095	9,627	11,728
賞与引当金	12,773	14,607	10,222
流動負債合計	2,949,653	3,474,649	5,522,625
固定負債			
社債	520,000	669,000	561,000
長期借入金	2 1,482,465	2 1,417,530	2 1,942,908
繰延税金負債	-	1,439	-
固定負債合計	2,002,465	2,087,969	2,503,908
負債合計	4,952,118	5,562,619	8,026,533

	第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
資本の部			
資本金	⁸ 500,000	⁸ 500,000	-
利益剰余金			
利益準備金	47,000	49,346	-
任意積立金			
別途積立金	5,500	5,500	-
当期末処分利益	490,727	533,540	-
利益剰余金合計	543,227	588,386	-
その他有価証券評価差額金	-	¹⁰ 2,438	-
自己株式	⁹ 30,800	⁹ 10,800	-
資本合計	1,012,427	1,080,025	-
負債及び資本合計	5,964,546	6,642,645	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	-	-	500,000
利益剰余金			
利益準備金	-	-	51,792
その他利益剰余金			
別途積立金	-	-	5,500
繰越利益剰余金	-	-	521,020
利益剰余金合計	-	-	578,312
株主資本合計	-	-	1,078,312
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	-	3,297
評価・換算差額等合計	-	-	3,297
純資産合計	-	-	1,081,610
負債純資産合計	-	-	9,108,143

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
売上高			
美容健康関連事業売上高	5,030,303	5,977,576	7,772,372
先端電子関連事業売上高	443,485	523,054	434,650
売上高合計	5,473,788	6,500,630	8,207,023
売上原価			
美容健康関連事業売上原価	3,836,569	4,611,106	5,733,969
先端電子関連事業売上原価	315,067	351,016	265,005
売上原価合計	² ³ 4,151,636	² ³ 4,962,122	³ 5,998,975
売上総利益	1,322,151	1,538,508	2,208,047
販売費及び一般管理費			
荷造運賃	32,878	77,684	194,894
広告宣伝費	158,534	193,772	309,018
貸倒引当金繰入額	2,100	3,000	33
役員報酬	48,356	79,756	214,756
給料手当	133,290	129,479	256,457
賞与	29,468	58,374	10,199
賞与引当金繰入額	4,553	8,753	9,477
旅費交通費	77,452	89,864	130,565
減価償却費	2,965	3,005	5,194
地代家賃	59,285	46,508	116,787
支払手数料	76,827	108,452	-
顧問料	22,671	66,711	-
研究開発費	² 9,010	² 16,161	² 178,192
その他	215,910	227,034	530,612
販売費及び一般管理費合計	873,305	1,108,560	1,956,189
営業利益	448,845	429,947	251,858

	第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
営業外収益			
受取利息	16,103	4,663	8,423
受取配当金	15	15	26
為替差益	-	18,376	98,622
金融派生商品収益	-	-	28,304
受取手数料	-	-	¹ 19,047
その他	4,126	4,725	5,214
営業外収益合計	20,245	27,781	159,639
営業外費用			
支払利息	108,296	90,679	125,879
社債利息	3,397	5,777	5,767
社債発行費	7,600	14,272	214
為替差損	4,472	-	-
融資手数料	28,954	23,083	33,342
解約手数料	32,717	-	-
知的財産権取下損	10,794	27,537	9,537
その他	25,548	15,612	8,640
営業外費用合計	221,782	176,964	183,381
経常利益	247,308	280,765	228,116
特別利益			
固定資産売却益	-	⁴ 10,316	⁴ 27,800
特別利益合計	-	10,316	27,800
特別損失			
固定資産除却損	⁵ 28	⁵ 13,131	⁵ 70,019
貸倒損失	32,934	-	-
たな卸資産廃棄損	109,635	148,625	144,764
会員権評価損	-	-	3,762
特別損失合計	142,598	161,756	218,546
税引前当期純利益	104,709	129,325	37,369
法人税、住民税及び事業税	80,769	59,639	53,136
法人税等調整額	1,399	1,066	30,152
法人税等合計	79,369	60,706	22,984
当期純利益	25,340	68,618	14,385
前期繰越利益	465,387	464,921	-
当期末処分利益	490,727	533,540	-

3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第31期 (平成17年7月15日)		第32期 (平成18年7月3日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			490,727		533,540
利益処分量					
1 利益準備金		2,346		2,446	
2 配当金		23,460	25,806	24,460	26,906
次期繰越利益			464,921		506,634

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第33期
(自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	500,000
当期末残高	500,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	49,346
当期変動額	
剰余金の配当	2,446
当期変動額合計	2,446
当期末残高	51,792
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	5,500
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	5,500
繰越利益剰余金	
前期末残高	533,540
当期変動額	
剰余金の配当	26,906
当期純利益	14,385
当期変動額合計	12,520
当期末残高	521,020
利益剰余金合計	
前期末残高	588,386
当期変動額	
剰余金の配当	24,460
当期純利益	14,385
当期変動額合計	10,074
当期末残高	578,312
自己株式	
前期末残高	10,800
当期変動額	
自己株式の処分	10,800
当期変動額合計	10,800
当期末残高	-

(単位：千円)

第33期
(自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日)

株主資本合計	
前期末残高	1,077,586
当期変動額	
剰余金の配当	24,460
当期純利益	14,385
自己株式の処分	10,800
当期変動額合計	725
当期末残高	1,078,312
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,438
当期変動額	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	858
当期変動額合計	858
当期末残高	3,297
評価・換算差額合計	
前期末残高	2,438
当期変動額	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	858
当期変動額合計	858
当期末残高	3,297
純資産合計	
前期末残高	1,080,025
当期変動額	
剰余金の配当	24,460
当期純利益	14,385
自己株式の処分	10,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	858
当期変動額合計	1,584
当期末残高	1,081,610

【重要な会計方針】

項目	第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は部分資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) (会計方針の変更) その他有価証券で時価のあるも のに係る評価差額の処理につい ては、前事業年度まで部分資本直 入法を採用していましたが、当 事業年度より全部純資産直入法 に変更いたしました。これは、当 事業年度より「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基 準」が適用されたことを契機と して、財務諸表の比較可能性を確 保するため、評価差額の処理方法 を原則的方法である全部純資産 直入法に変更したものです。 この結果、従来の方法を採用し た場合と比べ、経常利益、税引前 当期純利益は、それぞれ1,738千 円増加しております。</p>
2 デリバティブ取引より 生じる正味の債権及び 債務の評価基準及び評 価方法	時価法	同 左	同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 同 左	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>	<p>社債発行費 同 左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用することとしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,081,610千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

【表示方法の変更】

第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
		<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「支払手数料」及び「顧問料」は、販売費及び一般管理費の100分の 5 以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「支払手数料」及び「顧問料」はそれぞれ73,585千円及び72,665千円であります。</p>

【追加情報】

第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(外形標準課税について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,775千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 17,410千円 流動資産その他 45,388千円 投資その他の資産その他 20,800千円 買掛金 147,979千円 未払金 367千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 16,114千円 流動資産その他 41,765千円 投資その他の資産その他 20,800千円 買掛金 156,686千円 未払金 4,357千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>前払費用 1,680千円 短期貸付金 68,299千円 流動資産その他 385千円 投資その他の資産その他 20,800千円 買掛金 165,713千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 805,807千円 建物 33,848千円 土地 132,191千円 投資有価証券 2,208千円 投資その他の資産 その他(保険積立金) 20,149千円 計 994,206千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>支払手形(信用状) 251,131千円 短期借入金 531,080千円 1年内返済予定の長期借入金 712,676千円 長期借入金 1,339,160千円 計 2,834,047千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 805,843千円 建物 35,703千円 土地 132,191千円 投資有価証券 3,580千円 投資その他の資産 その他(保険積立金) 20,149千円 計 997,468千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>支払手形(信用状) 495,240千円 短期借入金 174,840千円 1年内返済予定の長期借入金 797,176千円 長期借入金 916,359千円 計 2,383,615千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 805,892千円 建物 37,233千円 土地 132,191千円 投資有価証券 2,500千円 投資その他の資産 その他(保険積立金) 20,149千円 計 997,967千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>支払手形(信用状) 594,641千円 短期借入金 678,640千円 1年内返済予定の長期借入金 794,250千円 長期借入金 747,979千円 計 2,815,510千円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 168,416千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 57,308千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 59,891千円</p>
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>カーマン(株) 140,273千円</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>カーマン(株) 140,126千円</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関に対する信用状の決済資金及び借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>カーマン(株) 215,064千円 LABO WELL(株) 53,900千円 計 268,964千円</p>

第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
5 受取手形割引高 33,760千円	5 受取手形割引高 84,926千円	5 受取手形割引高 29,158千円
6 受取手形裏書譲渡高 21,529千円	6 受取手形裏書譲渡高 51,353千円	6 受取手形裏書譲渡高 68,080千円
7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済 処理しております。 期末日満期手形が以下の科目に含まれてお ります。 支払手形 67,413千円	7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処 理しております。 期末日満期手形が以下の科目に含まれており ます。 支払手形 143,020千円	7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済 処理しております。 期末日満期手形が以下の科目に含まれてお ります。 支払手形 165,574千円
8 会社が発行する株式 普通株式 4,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,000,000株	8 会社が発行する株式 普通株式 4,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,000,000株	
9 自己株式の保有数 普通株式 61,600株	9 自己株式の保有数 普通株式 21,600株	
	10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が 2,438千円増加しています。なお、当該金 額は商法施行規則124条第3号の規定によ り、配当に充当することが制限されてい ます。	

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手数料 19,047千円
一般管理費 9,010千円	一般管理費 16,161千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、178,192千円であります。
売上原価 203,908千円	売上原価 224,763千円	
計 212,918千円	計 240,924千円	
3 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、8,220千円であります。	3 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、5,853千円であります。	3 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、745千円であります。
	4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 10,316千円	機械及び装置 27,800千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 28千円	機械及び装置 13,131千円	建物 100千円
		機械及び装置 1,533千円
		車両運搬具 49千円
		工具器具及び備品 380千円
		特許権 29,999千円
		ソフトウェア 17,460千円
		無形固定資産その他 20,496千円
		計 70,019千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	2,400	24,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

元従業員からの買取りによる増加 2,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

代表取締役会長への売却による減少 24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月3日 定時株主総会	普通株式	24,460	25	平成18年4月30日	平成18年7月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(リース取引関係)

第31期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第32期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第33期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>104,690</td> <td>11,673</td> <td>93,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,212</td> <td>434</td> <td>4,777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,890</td> <td>1,374</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,792</td> <td>13,482</td> <td>102,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	104,690	11,673	93,016	工具器具及び備品	5,212	434	4,777	ソフトウェア	5,890	1,374	4,515	合計	115,792	13,482	102,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>176,000</td> <td>55,984</td> <td>120,015</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,379</td> <td>684</td> <td>3,694</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,212</td> <td>1,476</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,890</td> <td>2,552</td> <td>3,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,481</td> <td>60,698</td> <td>130,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	176,000	55,984	120,015	車両運搬具	4,379	684	3,694	工具器具及び備品	5,212	1,476	3,735	ソフトウェア	5,890	2,552	3,337	合計	191,481	60,698	130,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>279,713</td> <td>128,141</td> <td>151,572</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,261</td> <td>2,112</td> <td>3,149</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,085</td> <td>4,507</td> <td>15,578</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,890</td> <td>3,730</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,950</td> <td>138,491</td> <td>172,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	279,713	128,141	151,572	車両運搬具	5,261	2,112	3,149	工具器具及び備品	20,085	4,507	15,578	ソフトウェア	5,890	3,730	2,159	合計	310,950	138,491	172,459
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	104,690	11,673	93,016																																																																			
工具器具及び備品	5,212	434	4,777																																																																			
ソフトウェア	5,890	1,374	4,515																																																																			
合計	115,792	13,482	102,310																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	176,000	55,984	120,015																																																																			
車両運搬具	4,379	684	3,694																																																																			
工具器具及び備品	5,212	1,476	3,735																																																																			
ソフトウェア	5,890	2,552	3,337																																																																			
合計	191,481	60,698	130,783																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	279,713	128,141	151,572																																																																			
車両運搬具	5,261	2,112	3,149																																																																			
工具器具及び備品	20,085	4,507	15,578																																																																			
ソフトウェア	5,890	3,730	2,159																																																																			
合計	310,950	138,491	172,459																																																																			
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,039千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,344千円	1年超	68,694千円	合計	103,039千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,753千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,163千円	1年超	74,590千円	合計	133,753千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88,919千円	1年超	86,894千円	合計	175,813千円																																																		
1年以内	34,344千円																																																																					
1年超	68,694千円																																																																					
合計	103,039千円																																																																					
1年以内	59,163千円																																																																					
1年超	74,590千円																																																																					
合計	133,753千円																																																																					
1年以内	88,919千円																																																																					
1年超	86,894千円																																																																					
合計	175,813千円																																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,272千円	減価償却費相当額	13,285千円	支払利息相当額	1,715千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,910千円	減価償却費相当額	47,216千円	支払利息相当額	5,337千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,354千円	減価償却費相当額	77,572千円	支払利息相当額	6,817千円																																																		
支払リース料	14,272千円																																																																					
減価償却費相当額	13,285千円																																																																					
支払利息相当額	1,715千円																																																																					
支払リース料	50,910千円																																																																					
減価償却費相当額	47,216千円																																																																					
支払利息相当額	5,337千円																																																																					
支払リース料	83,354千円																																																																					
減価償却費相当額	77,572千円																																																																					
支払利息相当額	6,817千円																																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																				
	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,238千円	1年超	2,576千円	合計	4,814千円	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,238千円	1年超	338千円	合計	2,576千円																																																								
1年以内	2,238千円																																																																					
1年超	2,576千円																																																																					
合計	4,814千円																																																																					
1年以内	2,238千円																																																																					
1年超	338千円																																																																					
合計	2,576千円																																																																					

(有価証券関係)

第31期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,838	2,208	2,630
その他	19,990	18,870	1,119
合計	24,828	21,078	3,749

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

関係会社株式 20,000千円

第32期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	12,608	16,656	4,048
小計	12,608	16,656	4,048
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,838	4,439	398
その他	7,994	7,965	28
小計	12,832	12,404	427
合計	25,440	29,061	3,621

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

関係会社株式 20,000千円

第33期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	13,269	20,568	7,298
小計	13,269	20,568	7,298
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,838	3,100	1,738
小計	4,838	3,100	1,738
合計	18,107	23,668	5,560

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

関係会社株式 10,000千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用している金利スワップ取引であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク軽減を目的として行っているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先はいずれも信用度の高い国内の主要金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用している金利スワップ取引及び通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用している通貨オプション取引であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の金利変動によるリスク軽減及び為替相場変動によるリスク軽減を目的として行っているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先はいずれも信用度の高い国内の主要金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p>

第31期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第32期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第33期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理について は、資金管理規程等の社内ルールに基づ き、真議規程に従い社長の承認を得て、 経理担当部門が行っております。	取引に係るリスク管理体制 同左	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	第31期(平成17年 4月30日)				第32期(平成18年 4月30日)				第33期(平成19年 4月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション 取引												
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	8,945,815	7,525,783	222,978	222,978
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	5,691,320	4,638,935	286,676	286,676
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	14,637,135	12,164,718	63,697	63,697

(注) 1 時価については、契約先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

種類	第31期(平成17年 4月30日)				第32期(平成18年 4月30日)				第33期(平成19年 4月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動	-	-	-	-	-	-	-	-	1,770,000	970,000	35,392	35,392
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,770,000	970,000	35,392	35,392

(注) 1 時価については、契約先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第31期 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	第32期 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	第33期 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(税効果会計関係)

第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税 3,372	未払事業税 2,636	未払事業税 3,182
賞与引当金損金不算入額 5,078	賞与引当金損金不算入額 5,807	賞与引当金 4,159
貸倒損失否認 4,090	貸倒損失否認 4,193	貸倒損失 4,291
その他 818	その他 976	その他 2,551
繰延税金資産(流動)合計 13,359	繰延税金資産(流動)合計 13,613	繰延税金資産(流動)合計 14,185
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 1,490	投資有価証券評価損 169	減価償却超過額 28,219
繰延税金資産(固定)合計 1,490	繰延税金資産(固定)合計 169	その他 1,530
	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 1,609	繰延税金負債(固定)
	繰延税金負債(固定)合計 1,609	その他有価証券評価差額金 2,262
	繰延税金負債(固定)の純額 1,439	繰延税金負債(固定)合計 2,262
		繰延税金資産(固定)の純額 27,488
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 15.6%	交際費の損金不算入額 10.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 30.5%
役員賞与否認額 18.5%	役員賞与否認額 1.5%	住民税均等割額 1.4%
住民税均等割額 0.5%	住民税均等割額 0.4%	付帯税額 2.6%
その他 0.5%	付帯税損金不算入額 0.5%	試験研究費の税額控除 20.9%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率 75.8%	試験研究費の特別控除額 5.3%	修正申告額 10.1%
	その他 1.5%	その他 2.9%
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 46.9%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 61.5%
3 税効果会計に使用する法定実効税率の 変更 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3 月31日に公布されたことに伴い、当事 業年度の繰延税金資産及び繰延税金負 債の計算に使用した法定実効税率は、 前事業年度の42.1%から40.7%に変更し ております。なお、この変更による影響 は軽微であります。		

(持分法損益等)

第31期 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	第32期 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	第33期 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

【関連当事者との取引】

第31期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	YA-MAN, LTD.	米国カリフォルニア州	300,000米ドル	先端電子機器及び美容健康機器の販売	被所有直接28.77%	役員の兼任2名		美容健康機器及び先端電子機器の輸入(注)1	153,281	買掛金	23,474
								美容健康機器の販売(注)1	5,680		
								海外市場の調査費(注)1	37,911		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にし、決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者	山崎行輝			当社代表取締役会長	被所有直接37.00%			社宅の賃借(注)1	6,000		
								当社の銀行借入等に対する債務被保証(注)2	1,657,329		
								当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供(注)3	2,040,186		
								自己株式の取得(注)4	20,000		
	山崎貴三代			当社代表取締役社長	被所有直接9.52%			社宅の賃借(注)1	2,640		
								当社の銀行借入等に対する債務被保証(注)2	3,937,782		
	山崎岩男			当社取締役	被所有直接5.63%			社宅の賃借(注)1	2,390		
								当社の銀行借入に対する建物の担保提供(注)3	1,241,100		
								資金の貸付(注)5	8,000		
								資金の回収(注)5	8,000		
	山崎静子			当社取締役 当社代表取締役 会長長の妻	被所有直接3.18%			当社の銀行借入に対する土地の担保提供(注)3	1,241,100		

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者	山崎美智子			当社監査役 当社代表取締役会長の姉				当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供 (注)3	2,040,186		
	山崎光英			当社取締役 当社代表取締役社長の夫	被所有 直接 6.54%			当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供 (注)3	1,241,100		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 社宅として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

2 当社の銀行借入等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。

4 一株当たり額面金額500円にて取得しております。

5 資金の貸付については、金利3%で設定しております。

6 取引金額には消費税等を含めておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カーマン株式会社	東京都江東区	10,000千円	化粧品の入販売	所有 直接 100%	役員の兼任 2名		当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供(注)1	2,040,186		
								債務保証(注)2	140,273		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。

2 カーマン株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

第32期(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	YA-MAN, LTD.	米国カリフォルニア州	300,000米ドル	先端電子機器及び美容健康機器の販売	被所有直接27.60%	役員の兼任2名		美容健康機器及び先端電子機器の輸入(注)1	377,400	買掛金	52,080
								美容健康機器の販売(注)1	23,003	売掛金	16,114
								海外市場の調査費(注)1	57,061		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその親近者	山崎行輝			当社代表取締役会長	被所有直接39.57%			社宅の賃借(注)1	6,000			
								当社の銀行借入等に対する債務被保証(注)2	1,917,191			
								当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供(注)3	1,363,755			
								資金の貸付(注)4	20,000	短期貸付金	20,000	
								自己株式の売却(注)5	20,000			
	山崎貴三代				当社代表取締役社長	被所有直接9.13%			社宅の賃借(注)1	2,640		
									当社の銀行借入等に対する債務被保証(注)2	4,096,485		
	山崎岩男				当社取締役	被所有直接5.40%			社宅の賃借(注)1	2,390		
									当社の銀行借入に対する建物の担保提供(注)3	438,500		
	山崎静子				当社取締役 当社代表取締役会長の妻	被所有直接3.05%			当社の銀行借入に対する土地の担保提供(注)3	438,500		

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者	山崎美智子			当社監査役 当社代表取締役 役会長の姉				当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供 (注) 3	1,363,755		
	山崎光英			当社取締役 当社代表取締役 役社長の夫	被所有 直接 6.27%			当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供 (注) 3	438,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 社宅として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

2 当社の銀行借入等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。

4 資金の貸付については、金利3%で設定しております。

5 一株当たり額面金額500円にて売却しております。

6 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カーマン株式会社	東京都江東区	10,000千円	化粧品の入販売	所有 直接 100%	役員の兼任 2名		当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供(注) 1	1,363,755		
								債務保証(注) 2	140,126		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。

2 カーマン株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

第33期(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその親近者	山崎行輝			当社代表取締役 役員会長	被所有 直接 41.12%			社宅の賃借 (注) 1	6,000	前払費用	500	
								当社の銀行借入等 に対する債務被保証 (注) 2	2,377,133			
								当社の銀行借入に 対する建物及び土地の 担保提供 (注) 3	1,572,129			
								資金の貸付(注) 4	12,000	短期 貸付金	5,595	
								資金の回収(注) 4	26,405			
								自己株式の売却 (注) 5	12,000			
	山崎貴三代				当社代表取締役 役社長	被所有 直接 8.93%			社宅の賃借 (注) 1	2,640	前払費用	220
									当社の銀行借入等 に対する債務被保証 (注) 2	4,484,219		
	山崎岩男				当社取締役	被所有 直接 5.28%			社宅の賃借 (注) 1	2,390	前払費用	199
									当社の銀行借入に 対する建物の担保提供 (注) 3	260,400		
	山崎静子				当社取締役 当社代表取締役 役員会長の妻	被所有 直接 16.49%			当社の銀行借入に 対する土地の担保提供 (注) 3	260,400		
	山崎美智子				当社監査役 当社代表取締役 役員会長の姉				当社の銀行借入に 対する建物及び土地の 担保提供 (注) 3	1,572,129		
山崎光英				当社取締役 当社代表取締役 役社長の夫	被所有 直接 6.13%			当社の銀行借入に 対する建物及び土地の 担保提供 (注) 3	260,400			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	YA-MAN, LTD.	米国カリフォルニア州	300,000米ドル	先端電子機器及び美容健康機器の販売		役員の兼任 2名		美容健康機器及び 先端電子機器の輸入 (注) 6	497,239	買掛金	84,160	
								海外市場の調査費 (注) 6	46,055			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 社宅として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- 2 当社の銀行借入等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。
- 4 資金の貸付については、金利3%で設定しております。
- 5 一株当たり額面金額500円にて売却しております。
- 6 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、決定しております。
- 7 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カーマン株式会社	東京都江東区	10,000千円	化粧品の輸入販売	所有直接100%	役員の兼任2名		当社の銀行借入に対する建物及び土地の担保提供(注)1	1,572,129		
								債務保証(注)2	215,064		
	LABO WELL株式会社(注)3	東京都江東区	10,000千円	美容健康機器の販売	所有直接100%			顧客の紹介(注)4	19,047		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の銀行借入に対して担保提供を受けており、担保を提供している金融機関からの借入金額を取引金額として記載しております。
- 2 カーマン株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金及び借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- 3 平成19年3月にLABO WELL株式会社の株式を売却し、当社の完全子会社でなくなり、子会社に該当しないことになりました。取引金額は株式売却日までの金額を記載しております。
- 4 価格等の取引条件は将来の売上見込み等を参考にして、決定しております。
- 5 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	第31期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第32期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第33期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	1,078円89銭	1,103円87銭	1,081円61銭
1株当たり当期純利益金額	26円44銭	72円86銭	14円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額

項目	第31期 (平成17年4月30日)	第32期 (平成18年4月30日)	第33期 (平成19年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)			1,081,610
普通株式に係る期末の純資産額(千円)			1,081,610
普通株式の発行済株式数(千株)			1,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)			1,000

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	第31期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第32期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第33期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	25,340	68,618	14,385
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,340	68,618	14,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	958	941	986

(重要な後発事象)

第31期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第32期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第33期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	須貝信	東京都新宿区	特別利害関係者等(当社監査役)	10,000	10,000,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	藤川桂子	東京都江東区	当社執行役員	1,000	1,000,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	戸田正太	東京都中央区	当社執行役員	1,000	1,000,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	小島英明	東京都港区	特別利害関係者等(LABO WELL(株)代表取締役社長)	500	500,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	宮崎昌也	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社取締役)	500	500,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	高島啓	東京都町田市	特別利害関係者等(当社取締役)	100	100,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	高橋満	東京都台東区	特別利害関係者等(当社取締役)	100	100,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	山本禎子	東京都江戸川区	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	神代真徳	千葉県船橋市	当社執行役員	100	100,000 (1,000) (注)4	経営参加意識向上
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	遠藤実	千葉県船橋市	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	河崎敦子	東京都江東区	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	池主匡志	千葉県浦安市	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	櫻井加代子	東京都江東区	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	高田潤	東京都江東区	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	山中一範	千葉県浦安市	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	笹川由美子	東京都江戸川区	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	西潟洋一	千葉県千葉市	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年4月30日	山崎行輝	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	久富昭彦	千葉県松戸市	当社従業員	100	100,000 (1,000) (注)4	業務への貢献
平成20年10月17日	神代真徳	千葉県船橋市	元当社執行役員	山崎貴三代	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長)	100	450,000 (4,500) (注)5	退職に伴う移動
平成21年2月24日	DBJコーポレート投資事業組合 ・組合員A 株式会社日本政策投資銀行 総裁 室伏稔 ・組合員B DBJ事業投資株式会社 代表取締役 増山祐次	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社日本政策投資銀行 総裁 室伏稔	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	222,222	(注)6	DBJコーポレート投資事業組合の解散による承継

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条及び「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成19年5月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者(有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議のうえ、決定いたしました。
- 5 移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式及び純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議のうえ、決定いたしました。
- 6 平成21年2月24日付のDBJコーポレート投資事業組合の解散により、組合員である株式会社日本政策投資銀行が無償で承継しております。
- 7 平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の移動については、分割前の株数で記載しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成20年8月29日
種類	A種優先株式(注)4
発行数	222,222株
発行価格	4,500円 (注)3
資本組入額	2,250円
発行価額の総額	999,999,000円
資本組入額の総額	500,000,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注)2

- (注) 1 株式会社ジャスダック証券取引所の定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成20年5月1日)以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当社は割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとることとしております。
- 2 当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する旨の確約を行っております。
- 3 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、ディスカウントキャッシュフロー方式及び純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
- 4 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに会社法第178条の規定に基づき、自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。
- 5 平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

2 【取得者の概況】

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
DBJコーポレート投資事業組合 ・組合員 A 株式会社日本政策投資銀行 総裁 室伏稔 ・組合員 B DBJ事業投資株式会社 代表取締役 増山祐次	東京都千代田区大手 町一丁目9番1号	投資事業組合	222,222	4,500	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) 1 DBJコーポレート投資事業組合が平成21年2月24日付で解散したことにより、当社株式は組合員である株式会社日本政策投資銀行へ承継されました。

2 平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
山崎行輝 1,2	東京都江東区	793,780	32.47
株式会社日本政策投資銀行 1	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	444,444	18.18
山崎静子 1,3,11 (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	329,720	13.49
山崎貴三代 1,4	東京都江東区	178,880	7.32
Victoria Yamazaki 1,5 (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	136,000	5.56
山崎知美 1,5 (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	136,000	5.56
山崎光英 1,6,12	東京都江東区	122,680	5.02
山崎岩男 1,8	東京都江東区	105,680	4.32
松本行雄 1	東京都足立区	59,980	2.45
池田富江 1,12	東京都江東区	40,000	1.64
伊藤千保美 7	東京都江東区	21,480	0.88
須貝 信	東京都新宿区	20,000	0.82
角田輝雄	大阪府豊中市	18,600	0.76
山崎しのぶ 9,12	東京都江東区	16,000	0.65
榎島 猛	神奈川県鎌倉市	10,400	0.43
戸田正太 12	東京都中央区	2,400	0.10
藤川桂子 12	東京都江東区	2,000	0.08
小島英明 10	東京都港区	1,400	0.06
所有株式数1,000株の株主 1名		1,000	0.04
所有株式数800株の株主 1名		800	0.03
所有株式数400株の株主 2名		800	0.03
所有株式数200株の株主 12名		2,400	0.10
計		2,444,444	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等（大株主上位10名）
- 2 特別利害関係者等（当社代表取締役会長）
- 3 特別利害関係者等（当社代表取締役会長の配偶者）
- 4 特別利害関係者等（当社代表取締役社長）

- 5 特別利害関係者等（当社代表取締役会長の二等親内の血族）
 - 6 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の配偶者） 7 特別利害関係者等（当社取締役副社長）
 - 8 特別利害関係者等（当社取締役） 9 特別利害関係者等（当社取締役の配偶者）
 - 10 特別利害関係者等（LABO WELL(株)代表取締役社長）
 - 11 特別利害関係者等（LABOWELL CORPORATION代表取締役） 12 当社従業員
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 野 俊 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員指定社員 公認会計士 浅 野 俊 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇
業務執行社員指定社員 公認会計士 浅野 俊治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 野 俊 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 野 俊 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。